

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日

(第4期) 至 平成19年3月31日

三井住友建設株式会社

(151042)

第4期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友建設株式会社

目 次

	頁
第4期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第4期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 久也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(5332)7212

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 修一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(5332)7212

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 修一

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店
(千葉県美浜区中瀬二丁目6番地)
三井住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目58番地)
三井住友建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目3番26号)
三井住友建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	369,819	567,360	536,334	545,384	529,950
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△16,134	8,708	4,402	8,019	10,151
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△20,432	△68,502	△243,729	180,148	7,013
純資産額 (百万円)	837	22,668	△221,396	18,313	27,606
総資産額 (百万円)	436,999	704,980	541,157	362,285	340,081
1株当たり純資産額 (円)	1.76	△133.44	△506.88	△453.69	△189.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△42.80	△105.13	△372.56	2,602.68	60.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注)7 —	(注)8 —	(注)8 —	501.97	12.72
自己資本比率 (%)	0.2	3.2	△40.9	5.1	7.5
自己資本利益率 (%)	(注)8 —	(注)8 —	(注)8 —	△177.4	32.0
株価収益率 (倍)	(注)8 —	(注)8 —	(注)8 —	0.2	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,636	△19,538	2,128	1,582	11,026
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,421	8,672	7,982	7,978	△1,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,230	714	12,107	△20,910	△14,826
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,995	23,953	46,423	35,295	30,194
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,947 [447]	5,880 [896]	5,537 [915]	4,749 [639]	4,666 [692]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 第3期の当期純利益には債務免除益178,624百万円が含まれています。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しており、1株当たり純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式数のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額、当連結会計年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分を控除して算出しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に、発行済優先株式の全てについて、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(普通株式増加数)を加えた株式数で、当期純利益を除いて算定しています。

第3期については普通株式増加数を算定するにあたり、優先株式が消却された部分については、期首から消却時(平成17年9月3日)まで、また、期中に発行された部分については、発行時(平成17年9月28日)から期末までの日数に応じた普通株式数(普通株式増加数)を算定しています。

6 当社は、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合しています。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しています。

7 当期純損失のため及び転換社債等潜在株式がないため記載していません。

8 当期純損失のため記載していません。

9 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社グループから平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	358,490	502,557	466,380	471,661	455,403
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△15,749	9,456	4,167	7,029	7,972
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△19,552	△70,737	△258,485	175,207	6,013
資本金 (百万円)	24,517	66,573	66,573	36,657	16,859
発行済株式総数 普通株式 (千株) 優先株式 (千株)	481,101 —	656,150 220,000	656,150 220,000	79,512 26,894	127,399 24,555
純資産額 (百万円)	13,082	40,839	△217,984	17,711	23,861
総資産額 (百万円)	419,467	620,231	455,830	323,406	299,129
1株当たり純資産額 (円)	27.22	△105.65	△501.52	△461.19	△201.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	普通株式 0.00 (—) 第一回 4.21 優先株式 (—) 第二回A種 6.71 優先株式 (—) 第三回B種 58.55 優先株式 (—) 第三回C種 58.55 優先株式 (—) 第三回D種 58.55 優先株式 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△40.67	△108.02	△395.01	2,530.65	50.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注)7 —	(注)8 —	(注)8 —	488.18	10.91
自己資本比率 (%)	3.1	6.6	△47.8	5.5	8.0
自己資本利益率 (%)	(注)8 —	(注)8 —	(注)8 —	△175.0	28.9
株価収益率 (倍)	(注)8 —	(注)8 —	(注)8 —	0.2	5.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	(注)9 —
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,644 〔290〕	4,236 〔374〕	3,969 〔348〕	3,397 〔355〕	3,302 〔408〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
2 第3期の当期純利益には債務免除益178,624百万円が含まれています。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、1株当たり純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式数のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額及び当事業年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額を控除して算出しています。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に、発行済優先株式の全てについて、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(普通株式増加数)を加えた株式数で、当期純利益を除いて算定しています。
第3期については普通株式増加数を算定するにあたり、優先株式が消却された部分については、期首から消却時(平成17年9月3日)まで、また、期中に発行された部分については、発行時(平成17年9月28日)から期末までの日数に応じた普通株式数(普通株式増加数)を算定しています。
6 平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合しています。
なお、第3期の1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しています。
7 当期純損失のため及び転換社債等潜在株式がないため記載していません。
8 当期純損失のため記載していません。
9 配当性向の算出にあたっては、当期優先株式配当を含んでいません。
10 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社から平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

2 【沿革】

三井建設株式会社の起源は、明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許されていた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したことに始まります。昭和9年、資本金100万円をもって前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京におきました。これにより当社の設立は、昭和16年10月となっています。その後、三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年5月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称しました。

住友建設株式会社の起源は元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していたことに始まります。

別子銅山は久しく住友家の直営でありましたが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山株式会社と称し、昭和12年、住友鉱業株式会社と改称しました。昭和25年3月、終戦後の財閥解体の過程で、同社改め井華鉱業株式会社より、別子建設株式会社として独立しました。

その後の主な変遷は次のとおりです。

昭和21年9月	三井建設工業株式会社、三建工業株式会社と改称
昭和24年10月	三建工業株式会社、建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年3月	別子建設株式会社設立、建設業法による建設大臣登録(カ)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年6月	三建工業株式会社、三井建設株式会社と改称
昭和31年11月	別子建設株式会社、近畿建設興業株式会社を合併
昭和32年4月	別子建設株式会社、本店を「愛媛県新居浜市」より「東京都新宿区」に移転
昭和37年2月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	別子建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	別子建設株式会社、株式会社勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更
昭和38年6月	住友建設株式会社、西日本復興建設株式会社より営業権を譲受
昭和38年8月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年9月	住友建設株式会社、自社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年8月	住友建設株式会社、自社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年10月	三井建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和46年7月	住友建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和47年10月	三井建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-47)第200号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成8年より5年ごとに許可更新)
昭和48年3月	三井建設株式会社、本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転
昭和48年12月	住友建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)
平成9年1月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転
平成13年9月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛸殻町」へ移転
平成15年4月	三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併し、三井住友建設株式会社へ商号変更 本店を「東京都新宿区荒木町」に設置 当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年4月	本店を「東京都新宿区荒木町」より「東京都新宿区西新宿」へ移転
平成17年10月	分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継させる 会社分割を実施

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社5社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び部門別の概要は次のとおりです。

〔建設部門〕

当社、子会社の三井住建道路㈱、SMCリフォーム㈱、SMC商事㈱他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

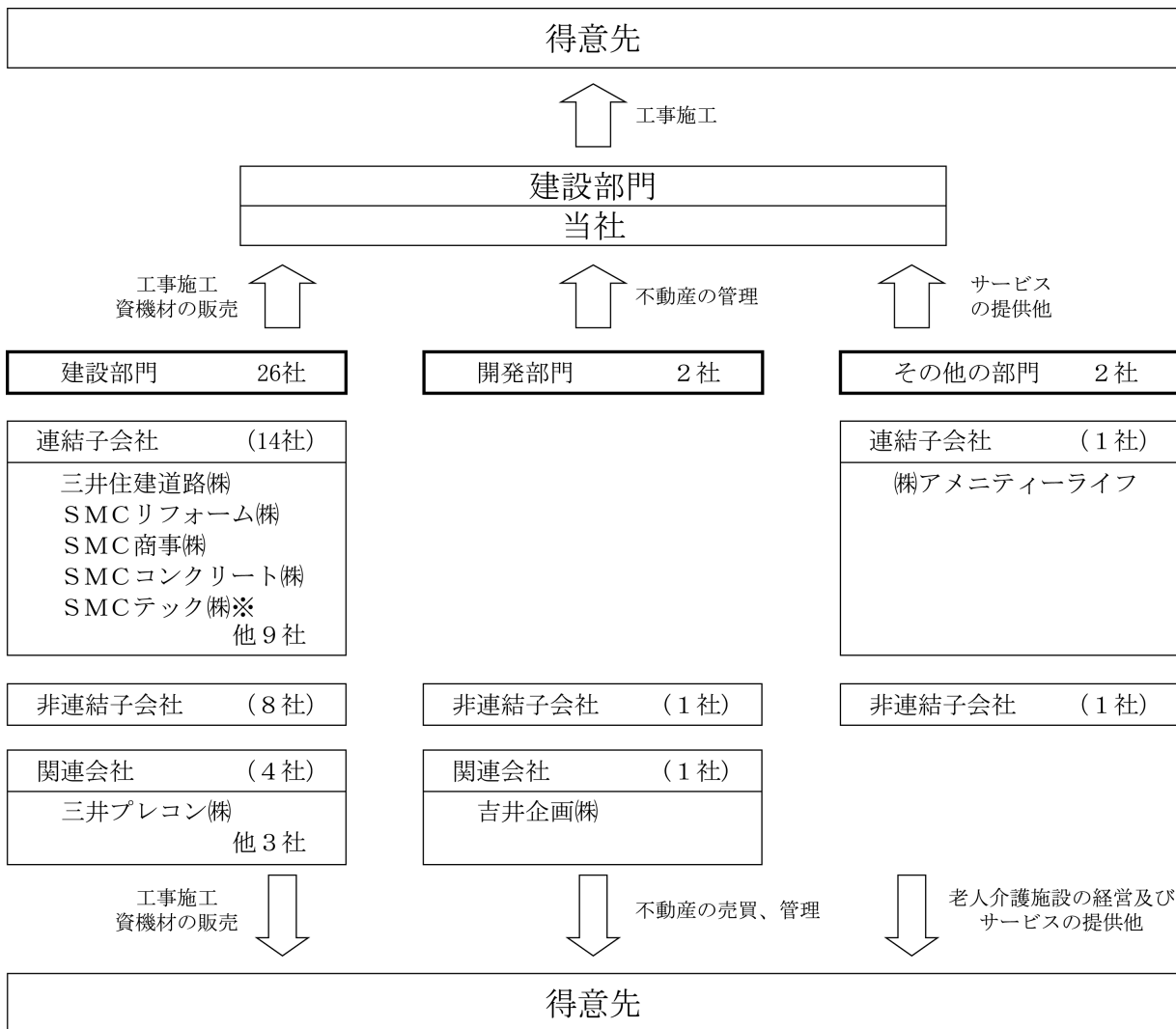
〔開発部門〕

関連会社の吉井企画㈱が不動産の売買及び管理に関する事業を行っています。

〔その他の部門〕

子会社の㈱アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っています。

事業の概略は以下の図のとおりです。



※当社の連結子会社の住建機工㈱は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース㈱及び㈱コンテックス、持分法非適用の関連会社の三建機材㈱と合併し、SMCテック㈱と社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の 兼務 (人)	関係内容
(連結子会社) 三井住建道路株 (注) 2	東京都新宿区	1,329	建設部門	53.7 [0.6]	—	当社の建設工事について 施工協力をしています
SMCリフォーム株	東京都中央区	216	建設部門	100.0	1	当社の建設工事について 施工協力をしています
SMC商事株	東京都中央区	100	建設部門	100.0	2	当社グループに対し建設 資機材を販売しています また、当社より仕入債務 に対して保証を行って います
SMCコンクリート株	栃木県下野市	100	建設部門	100.0	5	当社の建設工事について 施工協力をしています また、当社より事業資金 の貸付を行っています
SMCテック株	千葉県流山市	330	建設部門	100.0	1	当社グループに対し建設 仮設資材を貸与してい ます また、当社より事業資金 の貸付及び銀行借入金に 対して保証を行ってい ます
(株)アメニティーライフ	東京都 八王子市	100	その他の部門	91.4	1	当社より事業資金の貸付 及び入居保証金に対 して保証を行って います
その他9社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 吉井企画株 (注) 4	愛媛県松山市	10	開発部門	30.0	3	当社より銀行借入金に 対して保証を行って います
その他2社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出しています。

3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

4 債務超過会社、債務超過の額は下記のとおりです。

吉井企画株

4,819百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(人)
建設部門	4,630 [669]
その他の部門	36 [23]
合計	4,666 [692]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,302 [408]	44.9	21.3	6,394

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

② 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、一時個人消費に伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善、民間設備投資の増加により、長期的な回復を持続いたしました。

建設業界におきましては、企業収益の増加を背景とした設備投資の拡大に加え、住宅建設に関しましても、大都市圏の地価が上昇に転じたことや、低金利の継続からエンドユーザーの住宅取得意欲が依然高く、住宅着工戸数は好調に推移いたしました。しかしながら、公共投資は総じて減少傾向にあり、総合評価方式や一般競争入札の拡大など入札制度の改革による受注競争の激化により、業界を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下で、当社は多様化する顧客ニーズの的確な把握に努め、積極的な提案による良質な受注確保を目的として、営業展開力を強化するための組織改定を行うとともに、品質の確保を最優先に、安定的な収益体質の確立に向け、「新・経営中期計画」の推進に全力で取り組んでまいりました。この結果、当期の連結業績は以下のとおりとなっております。

まず、売上高につきましては、工事受注高の減少を反映し、5,300億円（前年同期比154億円減少）となりました。

利益につきましては、売上総利益が前年同期比で減少したものの、一般管理費の削減、金融収支の改善等により経常利益は102億円（前年同期比21億円増加）となり、当期純利益は70億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは110億円の資金の増加（前年同期は16億円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により13億円の資金の減少（前年同期は80億円の資金の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により増加した資金を借入金の返済に充当するとともに、更なる借入金の圧縮に努めた結果、148億円の資金の減少（前年同期は209億円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は302億円（前年同期比14.5%減少）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設部門	479,227	483,383
開発部門	3,166	—
その他の部門	20	64
合計	482,414	483,448

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設部門	539,301	528,750
開発部門	3,706	—
その他の部門	2,376	1,200
合計	545,384	529,950

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりです。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業								
	土木工事	198,548	110,446	308,994	147,181	161,813	11.8	19,021	149,406
	建築工事	324,673	303,463	628,137	322,055	306,082	5.1	15,536	324,755
	計	523,222	413,910	937,132	469,236	467,895	7.4	34,558	474,161
	開発事業等	540	1,884	2,424	2,424	—	—	—	—
	合計	523,762	415,795	939,557	471,661	467,895	—	—	—
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業								
	土木工事	161,813	110,532	272,346	134,593	137,752	8.8	12,189	127,760
	建築工事	306,082	311,491	617,573	320,810	296,763	4.1	12,058	317,331
	計	467,895	422,023	889,919	455,403	434,516	5.6	24,247	445,092

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により工事価格に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 建設事業の次期繰越高の施工高は支出金により手持の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	30.6	69.4	100
	建築工事	49.3	50.7	100
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	27.9	72.1	100
	建築工事	66.1	33.9	100

(注) 百分比は工事価格比です。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業			
	土木工事	90,231	56,949	147,181
	建築工事	27,820	294,235	322,055
	計	118,051	351,184	469,236
	開発事業等	5	2,419	2,424
	合計	118,057	353,604	471,661
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業			
	土木工事	87,488	47,105	134,593
	建築工事	16,350	304,459	320,810
	計	103,838	351,564	455,403

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

区分	発注者	工事名称
土木工事	鷺宮町東鷺宮土地区画整理組合	東鷺宮土地区画整理事業造成工事
	国土交通省	大和御所道路八条高架橋PC上部工事
	九州電力株式会社	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第6工区)
建築工事	新東京国際空港公団 (現 成田国際空港株式会社)	第1旅客ターミナルビル南サテライト新築工事(建築)
	三井不動産株式会社	(仮称)銀座8丁目計画新築工事
	東急不動産株式会社 近鉄不動産株式会社 三菱地所株式会社 阪急不動産株式会社	(仮称)センター北プロジェクト新築工事

当事業年度

区分	発注者	工事名称
土木工事	万福寺土地区画整理組合	万福寺土地区画整理事業土木工事(その1)
	国土交通省	平成15年度 21号坂祝第3トンネル工事
	日本道路公団 (現 中日本高速道路株式会社)	第二名神高速道路 錐ヶ瀧橋(PC上部工)下り線東工事
建築工事	西東京市	青嵐中学校校舎等建替工事(建築工事)
	三井不動産株式会社	(仮称)柏の葉キャンパスSCプロジェクト新築工事
	住友不動産株式会社 株式会社大京 株式会社明豊エンタープライズ	(仮称)溝の口久本マンション新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度	三井不動産株式会社	53,389百万円	11.3%
当事業年度	該当なし		

(4) 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	108,496	29,255	137,752
建築工事	28,386	268,377	296,763
計	136,883	297,633	434,516

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

区分	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	さがみ縦貫上依知第2トンネル工事
	日本道路公団 (現 中日本高速道路株式会社)	第二東名高速道路 赤淵川橋 (PC上部工) 下り線工事
	日本道路公団 (現 西日本高速道路株式会社)	鳥取自動車道 用瀬第二トンネル工事
建築工事	京都府	京都府立医科大学外来診療棟等 (第1期) 新築工事 (主体工事)
	三井不動産レジデンシャル株式会社	パークシティ 柏の葉キャンパス一番街
	日本貨物鉄道株式会社	(仮称)エフ・プラザ東京L棟新設工事

3 【対処すべき課題】

当社グループは平成17年3月に「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、計画目標の確実な達成に向け、役員・社員一丸となって全力で取り組んでおります。

本計画は、「安定した事業基盤の構築」「事業分野の絞込み」「コスト構造の徹底的な見直し」を実行し、安定的な収益が確保できる事業体質を確立するものとしておりますが、初年度（平成18年3月期）、二年度（平成19年3月期）と経常利益目標を超過達成しており、計画は順調に進捗しております。

今後、当社グループといたしましては、本計画の完遂に向け最終年度となる平成20年3月期目標値の着実な達成を図るとともに、新たな成長段階へ移行すべく新計画の策定を急いでまいります。また、お客様に高品質の作品を提供するために、「施工プロセスこそが当社の商品」という意識を徹底し、全施工過程における設計・施工品質を徹底的に追求してまいります。同時に、営業及び技術提案力の強化、内部統制システムの整備による透明性の高い企業経営並びに人材の育成による経営資源の充実を図り、企業競争力の一層の強化と経営の更なる効率化を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

なお、普通株式の配当につきましては、計画期間の最終年度である平成20年3月期に復配する方向で検討中でございます。

また、「新・経営中期計画」の最終年度となる次期の業績見通しは以下のとおりとなっております。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—	4,000 億円
売上高	4,880 億円	4,250 億円
営業利益	102	85
経常利益	75	65
当期純利益	64	61

4 【事業等のリスク】

当社グループの将来の経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は有価証券報告書提出日現在であります。

① 建設投資の動向

当社グループは「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下、安定的な収益の見込める事業体質の確立に努めております。しかしながら、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に大きく左右され、これら建設投資の動向により、受注額が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設工事を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では原油価格の再高騰や原材料の高騰が続いており、予想以上の原材料価格の上昇がありました場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループは事業推進にあたりまして、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当連結会計年度末において、当社の発行済優先株式のうち、第一回2,000千株、第二回A種4,500千株、第三回B種6,055千株、第三回C種6,000千株、第三回D種6,000千株の5種類につきましては、それぞれ、第一回は平成19年10月1日から平成34年8月25日まで、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回B種は平成18年10月1日から平成28年9月30日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日まで、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができます。また、各種優先株式には行使価額の修正条項が付されており、当連結会計年度末における当初行使価額または修正後行使価額は、第一回が174円10銭、第二回A種が255円70銭、第三回B・C・D種がそれぞれ110円であるため、当連結会計年度末において各種優先株式には合計424,884千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しております。

今後、取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部、または全部が権利行使された場合、優先株式の取得と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

なお、発行済優先株式のうち、第三回A種優先株式につきましては、当連結会計年度中に全株式において権利行使がなされております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループでは、技術の信頼、受注の拡大、利益の向上を目指して、顧客ニーズに応える技術開発をタイムリーに推進することを技術開発の基本方針とし、土木管理本部、建築管理本部、設計本部、技術研究所を中心として、技術開発に積極的に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は1,354百万円です。

当連結会計年度における、当社の主な研究開発成果は次のとおりです。

[土木分野]

① 震災後に迅速な復旧が可能なP&PH橋脚を開発

“P&PH橋脚” (Precast & Prestressed Hybrid Pier) は、震災を受けた後の残留変位をできる限り0 (ゼロ) にし、迅速な復旧を可能にする新しいコンセプトの橋脚です。中空の橋脚を輪切りにした形のプレキャスト部材を高さ方向に積み上げ、プレキャスト部材同士をつなぎ材と中空部に配置した外ケーブルにより一体化した構造です。大地震が発生しても、外ケーブルの作用により橋脚の残留変位を抑えられ、損傷をつなぎ材周辺に限定できることから、つなぎ材を取り替えるだけで早期復旧が可能となります。現在、独立行政法人土木研究所と共同研究中で、設計基準の整備などを進めています。

② 開削トンネルの合理的設計法を開発

コスト縮減、工期短縮を可能とする“側壁盛り替え工法による開削トンネルの合理的設計法”を開発し、この手法を大規模な都市内高速道路の現場に適用して、その効果を確認しました。開削トンネルは、都市部などで地上から切り開いて建設する道路や鉄道のトンネルです。開発した設計法は、施工ステップごとにコンクリートの特性を考慮した詳細な解析を行うことで、施工に必要な鉄筋量などを合理的に決定できる手法で、開削トンネルの現場に広く適用できます。

③ 世界最大の一面吊りPC斜張橋“バイチャイ橋”が完成

ベトナム北東部のハロン湾に架かる世界最大の一面吊りPC斜張橋“バイチャイ橋”が完成し、我が国橋梁分野の最高権威である土木学会田中賞を受賞しました。一面吊り斜張橋は、中央分離帯の一面のみに配置した斜張ケーブルで桁を支える構造で、優れた景観や経済性などの特徴があります。当社がこれまでに研究開発を行ってきたPC斜張橋やエクストラードロード橋に関する多くの技術が、この斜張橋に結実しました。

④ 世界初の二重張弦桁橋が完成

当社が開発した二重張弦桁構造を適用した世界初のPC橋“青春橋”が完成し、土木学会田中賞を受賞しました。このプロジェクトは、群馬県嬭恋(つまごい)村発注の技術提案型の総合評価方式による設計・施工一括発注工事で、当社は新たに開発した二重張弦桁橋を提案・受注し、建設を行ってきたものです。二重張弦桁橋は、主桁ケーブルと張弦ケーブルを用い、空中で安定性よく架設できることが特徴のPC橋で、当社が技術開発を展開してきた吊形式橋梁に関する最新のコンセプトを具体化した形式です。

[建築分野]

① フリープラン対応大スパン段差付きフルプレキャスト床構工法を実用化

超高層集合住宅におけるフリープランの間取りと高品質・短工期の施工を同時に満足する“大スパン段差付きフルプレキャスト床構工法”を開発しました。近年、間取りの自由度確保に加えてバリアフリーやSI（スケルトンインフィル）対応で、床の仕上げ面をフラットにするために、床本体には段差を設ける構造が採用されています。この段差付き床に対して、新しいPC鋼材配置や中空型枠配置方法を開発することにより、フルプレキャスト化することに成功しました。“アーバンドック パークシティ豊洲”（江東区豊洲2丁目）において、96,000㎡の床にこの構工法を採用しました。

② 総合施工管理ポータル“Foreman.net”を開発

これまでは把握することが困難だった人員入替率や作業員の実績管理などの指標を、リアルタイムに管理できる総合施工管理ポータル“Foreman.net”を開発し、複数の大規模作業所での運用を開始しました。このシステムは、施工管理に有効なさまざまなデータや帳票を一元管理するための各種ツールを組み込み、職員がいつでもどこからでもアクセスできるように開発したポータルサイトです。このシステムを用いた施工プロセスのモニタリングにより、安定した品質と安全の確保を、確実かつ効率的に行うことが可能になりました。

③ 商業施設として初めてCASBEEで最高ランク（Sランク）の認証を取得

健康・自然・環境が共生できる新しいコミュニティの創造をコンセプトとした、当社設計・施工による大型ショッピングセンター“ららぽーと柏の葉”（千葉県柏市若柴）が、商業施設として初めてCASBEE（建築物総合環境性能評価システム）で最高グレード“Sランク”の認証を取得して、オープンしました。このプロジェクトには、シネマやスポーツジムに対する音響・振動環境を制御する技術など、商業施設向けの多くの開発技術を盛り込むとともに、省エネ型設備や太陽光発電設備の導入、屋上や敷地内の積極的な緑化、自然素材やリサイクル材の採用などの技術を集約して採り入れました。

④ タワークレーン・フロアライミングシステムを実用化

超高層RC造建物の効率的な建設を実現するために、当社独自の“タワークレーン・フロアライミングシステム”を開発しました。このシステムでは、タワークレーンを支持するための補強支柱を2層設けなければならないケースでも、タワークレーンの荷重を柱に直接受けさせることで1層にできるなど、施工の合理化が可能となるもので、大規模な超高層RC造建物の現場に適用し、施工性、効率性を確認しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産・負債並びに連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われています。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、工事受注高の減少を反映し、5,300億円（前年同期比154億円減少）となりました。

利益につきましては、売上総利益が前年同期比で減少したものの、一般管理費の削減、金融収支の改善等により経常利益は102億円（前年同期比21億円増加）となり、当期純利益は70億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは110億円の資金の増加（前年同期は16億円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により13億円の資金の減少（前年同期は80億円の資金の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により増加した資金を借入金の返済に充当するとともに、更なる借入金の圧縮に努めた結果、148億円の資金の減少（前年同期は209億円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は302億円（前年同期比14.5%減少）となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成17年3月に策定いたしました「新・経営中期計画」の確実な達成に向け、役員・社員一丸となって全力で取り組んでおります。

本計画は、「安定した事業基盤の構築」「事業分野の絞込み」「コスト構造の徹底的な見直し」を実行し、安定的な収益が確保できる事業体質を確立するものとしております。

また、お客様に高品質の作品を提供するために、「施工プロセスこそが当社の商品」という意識を徹底し、全施工過程における設計・施工品質を徹底的に追求するとともに、営業及び技術提案力の強化、内部統制システムの整備による透明性の高い企業経営並びに人材の育成による経営資源の充実を図り、企業競争力の一層の強化と経営の更なる効率化を実現してまいります。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比222億円減少して3,401億円となりました。

流動資産は同230億円減少して2,823億円、固定資産は同9億円増加し577億円、繰延資産は同1億円減少して1億円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、売上高の減少に伴う未成工事支出金等の減少及び借入金の返済に伴う現金預金の減少等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末比297億円減少して3,125億円となりました。その主な要因は、流動資産と同じく売上高の減少に伴う支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の減少及び借入金の減少等によるものです。当社グループの借入金残高は、前連結会計年度末に比べて111億円減少し、146億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益が70億円となりました結果、少数株主持分21億円を加え、前連結会計年度末の資本合計183億円に比して、93億円増加して276億円となりました。

資本金は資本減少による欠損てん補により198億円減少し169億円、資本剰余金については損失処理項目の資本準備金取崩しを実施して300億円減少し1億円、利益剰余金は主として上記要因により568億円増加して77億円、また、その他有価証券評価差額金が同1億円増加して13億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の5.1%から7.5%まで改善しました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

建設業界におきましては、民間建築部門の設備投資は堅調に推移する一方、公共投資の減少は続くものと考えられます。さらに、資材価格の上昇、労務事情の逼迫、総合評価方式や一般入札方式の拡大などにより、価格競争は一段と厳しさを増すことが予想されます。このような状況の下、当社グループといたしましては、現計画の完遂に向け最終年度となる平成20年3月期目標値の着実な達成を図り、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいりたい所存です。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。また、本文中の億円単位の表示は四捨五入とし、それ以外の金額の表示は表示単位未満切捨てにより表示しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設部門)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約9億円であり、主なものは事務所建物・倉庫並びに工事中機械・工具の取得及び維持・更新であります。

(その他の部門)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(㎡)	金額		
本店 (東京都新宿区)	422	250	644	139	811	574
流山研究所 (千葉県流山市)	824	191	— (20,703)	—	1,016	45
小山研究所 (栃木県下野市)	148	15	9,471	151	315	10
小山工場 (栃木県下野市)	5	4	56,097	852	862	1
嵐山工作所 (埼玉県比企郡嵐山町)	193	5	30,147	1,979	2,178	1
能登川工場 (滋賀県東近江市)	180	61	76,193	533	774	4
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	13	25	30,904	930	969	3
三田川工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	18	29	34,893	565	613	1
北海道支店 (札幌市中央区)	3	0	—	—	4	113
東北支店 (仙台市青葉区)	3	0	— (640)	—	4	139
東関東支店 (千葉市美浜区)	6	3	—	—	9	133
東京支店 (東京都中央区)	49	90	—	—	139	881
国際支店 (東京都中野区)	0	40	—	—	40	89
横浜支店 (横浜市中区)	2	1	—	—	4	182
静岡支店 (静岡市駿河区)	3	2	—	—	5	159
名古屋支店 (名古屋市中区)	12	4	—	—	17	243
大阪支店 (大阪市中央区)	32	1	1	0	35	265
広島支店 (広島市東区)	17	2	—	—	19	142
四国支店 (愛媛県新居浜市)	71	1	—	—	73	113
九州支店 (福岡市中央区)	34	9	19,093 (10,214)	197	240	204

(2) 国内子会社

会社名 事業所 (所在地)	事業部門 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
三井住建道路㈱ 本店 (東京都新宿区)	建設部門	132	32	832	630	795	32
三井住建道路㈱ 北海道支店 (札幌市中央区)	建設部門	317	89	139,623 (19,853)	408	814	51
三井住建道路㈱ 関東支店 (東京都新宿区)	建設部門	243	83	18,884 (6,624)	918	1,245	104
三井住建道路㈱ 関西支店 (大阪市西区)	建設部門	136	26	1,639 (10,364)	110	272	37
三井住建道路㈱ 九州支店 (福岡市中央区)	建設部門	112	153	39,081 (29,641)	377	643	53
SMCコンクリート㈱ 関東工場 (栃木県下野市)	建設部門	354	213	54,090	1,236	1,804	43
SMCテック㈱ 本店・工場 (千葉県流山市)	建設部門	27	53	21,586 (10,479)	3,043	3,124	32
㈱アメニティーライフ アメニティーライフ八王子 (東京都八王子市)	その他の 部門	1,995	20	13,760	1,994	4,010	36

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価格には建設仮勘定を含んでおりません。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は1,709百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しています。
 3 提出会社の技術研究所は建設部門における施工技術の研究開発施設です。他の施設は、提出会社は事務所ビル、工場、機材センター、国内子会社は事務所ビル、工場、寮・社宅等及び老人介護施設です。
 4 土地建物のうち主要な賃貸設備はありません。
 5 リース契約による主要な賃貸設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
SMCテック㈱	本店 (千葉県流山市)	建設部門	工事中 機械装置	1式	3～7年	69

(注) SMCテック㈱がリースしています工事中機械装置は事業所間の移動が激しいため本店において管理しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,669,464,970
第一回優先株式	2,000,000
第二回A種優先株式	4,500,000
第三回A種優先株式	394,644
第三回B種優先株式	8,000,000
第三回C種優先株式	6,000,000
第三回D種優先株式	6,000,000
計	2,696,359,614

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,399,973	127,399,973	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)1、8
第一回優先株式	2,000,000	2,000,000	—	(注)2
第二回A種優先株式	4,500,000	4,500,000	—	(注)3
第三回A種優先株式	—	—	—	(注)4
第三回B種優先株式	6,055,000	6,055,000	—	(注)5、8
第三回C種優先株式	6,000,000	6,000,000	—	(注)6
第三回D種優先株式	6,000,000	6,000,000	—	(注)7
計	151,954,973	151,954,973	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2 第一回優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 優先配当金

イ. 第一回優先配当金の計算

1株につき第一回優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第一回優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成34年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

平成24年3月31日以前 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋0.5%

平成24年4月1日以降 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第一回優先株主に対しては、第一回優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第一回優先株主に対して支払われる第一回優先配当金の額が上記イ. の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

合併、株式併合及び時価を下回る価格での新株発行による調整後の当初取得価額は、普通株式1株当たり174円10銭とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ取得価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降、翌年の取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初取得価額の80%の額（以下下限取得価額という。）を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とします。また、当該時価が、当初取得価額の200%の額（以下上限取得価額という。）を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第一回優先株式の強制取得条項

平成34年8月25日までに取得請求のなかった第一回優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、第一回優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が下限取得価額を下回るときは、第一回優先株式1株の払込金相当額を下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、上限取得価額を上回るときは、第一回優先株式1株の払込金相当額を上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第一回優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。

3 第二回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 優先配当金

イ. 第二回A種優先配当金の計算

1株につき第二回A種優先株式の払込金相当額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成31年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回A種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成31年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第二回A種優先株主に対しては、第二回A種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第二回A種優先株主に対して支払われる第二回A種優先配当金の額が上記イ. の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成21年4月1日から平成31年8月26日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

株式併合及び時価を下回る価格での新株発行による調整後の当初取得価額は、普通株式1株当たり255円70銭とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成22年4月1日以降平成31年4月1日までの毎年4月1日（以下それぞれ第二回A種取得価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、取得価額は当該第二回A種取得価額修正日以降翌年の第二回A種取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初取得価額の60%の額（以下第二回A種下限取得価額という。）を下回るときは、修正後取得価額は第二回A種下限取得価額とします。また、当該時価が、当初取得価額の150%の額（以下第二回A種上限取得価額という。）を上回るときは、修正後取得価額は第二回A種上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回A種取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第二回A種優先株式の強制取得条項

平成31年8月26日までに取得請求のなかった第二回A種優先株式は、平成31年8月27日の後の取締役会で定める遅くとも平成31年9月30日までの日をもって、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を平成31年8月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合、当該平均値が第二回A種下限取得価額を下回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第二回A種上限取得価額を上回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第二回A種優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。

4 第三回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回A種優先配当金の計算

1株につき第三回A種優先株式の発行価額（2,500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回A種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成22年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回A種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成22年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回A種優先株主に対しては、第三回A種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第三回A種優先株主に対して支払われる第三回A種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成17年9月29日から平成22年9月30日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

当初取得価額は、普通株式1株当たり738円とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成17年9月29日以降、毎月第3金曜日（以下第三回A種取得価額決定日という。）の東京証券取引所における翌取引日において、取得価額は、第三回A種取得価額決定日までの5連続取引日の東京証券取引所における普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値の90%に相当する金額が、当該第三回A種取得価額決定日において有効な取得価額を下回る場合または当該第三回A種取得価額決定日において有効な取得価額の150%に相当する金額を上回る場合は、当該平均値の90%に相当する金額（以下修正後取得価額という。）に修正されるものとします。また、当該修正後取得価額が50円（以下「第三回A種下限取得

価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は第三回A種下限取得価額とし、修正後取得価額が当初取得価額(以下第三回A種上限取得価額という。)を上回る場合には、修正後取得価額は第三回A種上限取得価額とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第三回A種優先株式の強制取得条項

平成22年9月30日までに取得請求のなかった第三回A種優先株式は、平成22年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成22年11月30日までの日をもって、第三回A種優先株式1株の払込金相当額を平成22年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が第三回A種下限取得価額を下回るときは、第三回A種優先株式1株の払込金相当額を第三回A種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第三回A種上限取得価額を上回るときは、第三回A種優先株式1株の払込金相当額を第三回A種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第三回A種優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。

5 第三回B種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回B種優先配当金の計算

1株につき第三回B種優先株式の発行価額(2,500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回B種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成28年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回B種配当年率=日本円 TIBOR(6ヶ月物)+2.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成28年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回B種優先株主に対しては、第三回B種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第三回B種優先株主に対して支払われる第三回B種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成18年10月1日から平成28年9月30日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

当初取得価額は、普通株式1株当たり110円とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成19年10月1日以降、平成27年10月1日までの毎年10月1日(以下それぞれ第三回B種取得価額修正日という。)における時価に修正されるものとし、当該取得価額は、当該第三回B種取得価額修正日以降、翌年の第三回B種取得価額修正日の前日(または取得請求期間の終了日)まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円(以下第三回B種下限取得価額という。)を下回るときは、修正後取得価額は第三回B種下限取得価額とします。また、当該時価が165円(以下第三回B種上限取得価額という。)を上回るときは、修正後取得価額は第三回B種上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回B種取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第三回B種優先株式の強制取得条項

平成28年9月30日までに取得請求のなかった第三回B種優先株式は、平成28年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成28年11月30日までの日をもって、第三回B種優先株式1株の払込金相当額を平成28年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が第三回B種下限取得価額を下回るときは、第三回B種優先株式1株の払込金相当額を第三回B種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第三回B種上限取得価

額を上回るときは、第三回B種優先株式1株の払込金相当額を第三回B種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第三回B種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

6 第三回C種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回C種優先配当金の計算

1株につき第三回C種優先株式の発行価額(2,500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回C種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成29年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回C種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋2.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成29年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回C種優先株主に対しては、第三回C種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第三回C種優先株主に対して支払われる第三回C種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成19年10月1日から平成29年9月30日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

当初取得価額は、普通株式1株当たり110円とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成20年10月1日以降、平成28年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ第三回C種取得価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、当該取得価額は、当該第三回C種取得価額修正日以降、翌年の第三回C種取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円（以下第三回C種下限取得価額という。）を下回るときは、修正後取得価額は第三回C種下限取得価額とします。また、当該時価が165円（以下第三回C種上限取得価額という。）を上回るときは、修正後取得価額は第三回C種上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回C種取得価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第三回C種優先株式の強制取得条項

平成29年9月30日までに取得請求のなかった第三回C種優先株式は、平成29年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成29年11月30日までの日をもって、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を平成29年10月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が第三回C種下限取得価額を下回るときは、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を第三回C種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第三回C種上限取得価額を上回るときは、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を第三回C種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第三回C種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

7 第三回D種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回D種優先配当金の計算

1株につき第三回D種優先株式の発行価額(2,500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回D種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除し

た額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成30年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回D種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋2.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成30年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回D種優先株主に対しては、第三回D種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第三回D種優先株主に対して支払われる第三回D種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成20年10月1日から平成30年9月30日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

当初取得価額は、普通株式1株当たり110円とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月1日以降、平成29年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ第三回D種取得価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、当該取得価額は、当該第三回D種取得価額修正日以降、翌年の第三回D種取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円（以下第三回D種下限取得価額という。）を下回るときは、修正後取得価額は第三回D種下限取得価額とします。また、当該時価が165円（以下第三回D種上限取得価額という。）を上回るときは、修正後取得価額は第三回D種上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回D種取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第三回D種優先株式の強制取得条項

平成30年9月30日までに取得請求のなかった第三回D種優先株式は、平成30年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成30年11月30日までの日をもって、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を平成30年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が第三回D種下限取得価額を下回るときは、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を第三回D種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第三回D種上限取得価額を上回るときは、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を第三回D種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第三回D種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

8 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日以降の優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使による増減は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注) 1	235,048	716,150	2,055	26,573	15,370	23,617
平成15年6月27日 (注) 2	—	716,150	—	26,573	△8,247	15,370
平成16年3月16日 (注) 3	160,000	876,150	40,000	66,573	40,000	55,370
平成16年6月29日 (注) 4	—	876,150	—	66,573	△55,370	—
平成17年9月3日 (注) 5	△804,035	72,115	△59,916	6,657	—	—
平成17年9月28日 (注) 6	24,000	96,115	30,000	36,657	30,000	30,000
平成17年9月29日 ～ 平成18年3月31日 (注) 7	10,292	106,407	—	36,657	—	30,000
平成18年6月29日 (注) 8	—	106,407	—	36,657	△30,000	—
平成18年8月4日 (注) 9	—	106,407	△19,798	16,859	—	—
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注) 10	45,547	151,954	—	16,859	—	—

(注) 1 住友建設株式会社との合併(合併比率1:1.2)に伴うものです。

- 2 平成15年6月27日開催の第87回定時株主総会において、第87期の損失処理として資本準備金8,247百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 3 平成16年2月27日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関3行を割当先とする優先株式160,000千株の第三者割当増資(発行価額500円、資本組入額250円)を実施し、平成16年3月16日付をもって、40,000百万円を資本金に組み入れています。
- 4 平成16年6月29日開催の第1期定時株主総会において、第1期の損失処理として資本準備金55,370百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 5 平成17年7月28日開催の臨時株主総会において、資本金59,916百万円を無償で減少するとともに、普通株式の発行済株式総数656,150千株につき10株を1株へ併合し、第一回優先株式の発行済株式総数60,000千株のうち20,000千株を10株につき9株の割合で、40,000千株を全株、第二回A種優先株式の発行済株式総数60,000千株のうち45,000千株を10株につき9株の割合で、15,000千株を全株、第二回B種優先株式の発行済株式総数50,000千株の全株及び第二回C種優先株式の発行済株式総数50,000千株の全株を、それぞれ無償消却することが承認可決され、平成17年9月3日にその効力が発生しております。資本減少、株式併合、株式消却の効力発生により、発行済株式総数は804,035千株減少し、資本減少による減資差益59,916百万円は全額、繰越損失に充当しております。
- 6 同株主総会並びに平成17年7月4日及び平成17年8月25日開催の取締役会の決議により、大和証券エヌエムピーシー株式会社、大和証券エヌエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社、三井生命保険株式会社、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、エム・エー・キャピタル有限会社を割当先とする、優先株式による24,000千株の第三者割当増資(発行価額2,500円、資本組入額1,250円)を実施し、平成17年9月28日をもって、30,000百万円を資本に組入れています。
- 7 転換予約権の行使に伴う増加であります。
- 8 平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会において、第3期の損失処理として資本準備金30,000百万円を取崩すことにつき承認可決されています。
- 9 同上の第3期定時株主総会において、資本金19,798百万円を無償で減少することにつき承認可決され、平成18年8月4日にその効力が発生しております。資本減少による減資差益19,798百万円は全額、繰越損失に充当しております。
- 10 発行済株式総数の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加47,887千株、並びに取得請求権行使により自己株式となった第三回A種及び第三回B種優先株式の消却による減少2,339千株によるものです。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	55	931	99	25	42,045	43,201	—
所有株式数(単元)	—	200,424	31,880	284,347	213,383	208	528,741	1,258,983	1,501,673
所有株式数の割合(%)	—	15.92	2.53	22.59	16.95	0.02	41.99	100.00	—

(注) 1 自己株式348,664株は、「個人その他」に3,486単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しています。なお、自己株式348,664株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は348,034株です。

2 「その他の法人」の欄には、285単元、「単元未満株式の状況」の欄には、90株、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ含まれています。

② 第一回優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	1	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	2,300	17,700	—	—	—	—	20,000	—
所有株式数の割合(%)	—	11.50	88.50	—	—	—	—	100.00	—

③ 第二回A種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	1	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	15,000	30,000	—	—	—	—	45,000	—
所有株式数の割合(%)	—	33.33	66.67	—	—	—	—	100.00	—

④ 第三回B種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	60,550	—	—	—	60,550	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

⑤ 第三回C種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	1	1	1	—	—	4	—
所有株式数(単元)	—	932	306	58,612	150	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	1.55	0.51	97.69	0.25	—	—	100.00	—

⑥ 第三回D種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	1	1	1	—	—	4	—
所有株式数(単元)	—	932	306	58,612	150	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	1.55	0.51	97.69	0.25	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	10,478	8.22
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,165	5.62
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	5,600	4.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,494	3.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,084	2.42
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	2,906	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)	東京都港区浜松町2-11-3	2,637	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海1-8-11	2,629	2.06
那須 功	埼玉県川口市	2,520	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,334	1.83
計	—	43,850	34.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

② 第一回優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,770	88.50
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海1-8-12	230	11.50
計	—	2,000	100.00

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

③ 第二回A種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	3,000	66.67
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,500	33.33
計	—	4,500	100.00

④ 第三回B種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリ ンシパル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	6,055	100.00
計	—	6,055	100.00

⑤ 第三回C種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリ ンシパル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	5,861	97.69
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	93	1.55
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	30	0.51
ドイツェバンクアーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1)	15	0.25
計	—	6,000	100.00

⑥ 第三回D種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリ ンシパル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	5,861	97.69
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	93	1.55
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	30	0.51
ドイツェバンクアーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1)	15	0.25
計	—	6,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 2,000,000	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第二回A種優先株式 4,500,000	—	
	第三回A種優先株式 —	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,550,300	1,255,203	同上
	第三回B種優先株式 6,055,000	60,550	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第三回C種優先株式 6,000,000	60,000	
	第三回D種優先株式 6,000,000	60,000	
単元未満株式	普通株式 1,501,673	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	151,954,973	—	—
総株主の議決権	—	1,435,753	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式28,500株及び株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式600株並びに子会社名義となっていますが、実質的に所有していない株式900株が含まれています。なお、議決権の数には、当該株式30,000株に係る議決権300個を含めていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式30株並びに子会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式60株及び証券保管振替機構名義の株式が90株含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿7-5 -25	348,000	—	348,000	0.23
計	—	348,000	—	348,000	0.23

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が630株あります。また、株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が960株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得
会社法第155条第4号による優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,555	1,526
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34,045	11,560
当期間における取得自己株式	4,807	1,231

会社法第155条第4号による優先株式の取得

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	第三回A種優先株式	394,644	—
	第三回B種優先株式	1,945,000	—
当期間における取得自己株式	—	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの優先株式の取得請求権に伴う株式数及び単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,339,644	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,896	2,746	92	62
保有自己株式数	348,034	—	352,749	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの優先株式の取得請求権に伴う株式数及び単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の当社の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当について定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「新・経営中期計画」に基づき適正規模の下で安定的な収益体制の構築を目指しており、再建は順調に進んでおります。当事業年度の配当につきましては、当社が発行している各種優先株式に対して、発行に際し予め定められた配当年率により算出した金額を配当することといたしました。また、内部留保資金につきましては、事業運営にかかる運転資金に充当する予定であります。今後とも本計画の確実なる達成に努め、次期(第5期)につきましては、普通株式も含め配当する方向で検討中であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会決議	第一回優先株式	8	4.21	利益 剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71			
	第三回B種優先株式	354	58.55			
	第三回C種優先株式	351	58.55			
	第三回D種優先株式	351	58.55			
合計	—	1,095	—	—	—	—

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	49	163	185	104 899	634
最低(円)	24	31	96	72 580	233

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
 2 平成17年9月3日付で、株式10株を1株とする株式併合を行っております。
 3 第3期の株価については、上段に株式併合前、下段に株式併合後の株価をそれぞれ記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	406	405	348	316	298	289
最低(円)	305	307	291	261	249	251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		佐藤 隆 史	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	三井建設株式会社入社 同社建築本部設計統括部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務取締役、常務執行役員 当社常務執行役員、建築事業本部 設計担当 当社常務取締役、建築事業本部副 本部長、技術全般担当 当社代表取締役会長、執行役員会 長 当社代表取締役会長、執行役員会 長、技術全般管掌 当社取締役会長（現任）	※4	普通株式 8,700
取締役 副会長		宮田 博 之	昭和22年11月7日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月	住友建設株式会社入社 同社名古屋支店長 同社執行役員 当社取締役、執行役員 当社常務取締役、常務執行役員、 経営企画本部長 当社専務取締役、専務執行役員 当社代表取締役社長、執行役員社 長 当社代表取締役副会長、執行役員 副会長 当社代表取締役副会長、執行役員 副会長、営業全般管掌 当社取締役副会長（現任）	※4	普通株式 3,317
代表取締役 社長	執行役員 社長	五十嵐 久 也	昭和15年1月11日生	昭和39年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月	鹿島建設株式会社入社 同社関西支店副支店長 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 大和証券エスエムビーシープリン シバル・インベストメンツ株式会 社顧問 当社特別顧問 当社代表取締役社長(現任)、執行 役員社長(現任) 当社経営全般管掌	※4	普通株式 3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員 副社長 監査部・C S R推進 部・財務管 理本部・安 全部門管 掌、監査 部・C S R 推進部担当	宮 本 啓 三	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成4年10月 同行審査第三部長 平成7年5月 同行審査第二部長 平成9年1月 同行銀座支店長 平成10年6月 同行常任監査役 平成11年6月 住銀保証株式会社社長 平成13年5月 住銀ファイナンス株式会社社長 平成16年10月 当社専務執行役員、経営企画本部 管掌、管理本部(財務統括・情報 システム部門)管掌、特命事項担 当 平成17年6月 当社代表取締役副社長、執行役員 副社長(現任)、経営管理本部管 掌、監査部担当(現任) 平成18年10月 当社代表取締役副社長、経営管理 部門管掌、C S R推進部担当(現 任) 平成19年4月 当社代表取締役(現任)、監査部管 掌(現任)、C S R推進部管掌(現 任)、財務管理本部管掌(現任)、 安全部門管掌(現任)	※4	普通株式 1,000
取締役	執行役員 副社長 土木部門管 掌、安全環 境統轄部担 当、土木管 理本部長	則 久 芳 行	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 住友建設株式会社入社 平成11年6月 同社土木本部P C営業統括部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成15年1月 同社常務執行役員 平成15年4月 当社常務取締役、常務執行役員、 土木事業本部副本部長兼P C営業 統括部長 平成17年6月 当社専務取締役、専務執行役員、 土木本部長 平成18年10月 当社専務取締役、専務執行役員、 土木部門管掌(現任)、安全環境部 門管掌、安全環境統轄部担当(現 任)、土木管理本部長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)、執行役員副社 長(現任)	※4	普通株式 2,880
取締役	執行役員 副社長 建築部門・ 建築営業部 門管掌、建 築営業本部長	細 野 晟 史	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 三井建設株式会社入社 平成12年1月 同社東関東支店建築部長 平成14年7月 同社建築事業本部生産統括部長 平成15年4月 当社建築事業本部建築統括部長 平成16年6月 当社執行役員、建築事業本部副本 部長 平成17年6月 当社取締役、執行役員、建築本部長 平成17年10月 当社常務取締役、常務執行役員、 建築本部長 平成18年6月 当社専務取締役、専務執行役員、 建築本部長 平成18年10月 当社専務取締役、専務執行役員、 建築営業部門管掌(現任)、建築營 業本部副本部長 平成19年4月 当社取締役(現任)、執行役員副社 長(現任)、建築部門管掌(現任)、 建築営業本部長(現任)	※4	普通株式 2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行 役員 秘書室・広 報室・企画 本部・総務 管理本部管 掌、秘書室 担当、企画 本部長	河 野 豊 輝	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 平成10年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	三井建設株式会社入社 同社経営企画部次長兼経営企画室 長 同社経営企画本部経営企画部長 当社経営企画本部経営企画部長 当社執行役員、経営企画本部副 部長 当社常務取締役、常務執行役員、 経営管理本部長兼総合企画部長 当社常務取締役、常務執行役員、 当社常務取締役、常務執行役員、 経営管理部門管掌、経営管理本 部長 当社取締役(現任)、専務執行役員 (現任)、秘書室管掌(現任)、広報 室管掌(現任)、企画本部管掌(現 任)、総務管理本部管掌(現任)、 秘書室担当(現任)、企画本部長 (現任)	※4	普通株式 1,300
取締役	専務執行 役員 建築営業部 門管掌、建 築営業本部 副本部長	宮 越 正 夫	昭和20年6月16日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月	住友建設株式会社入社 同社東京支店副支店長兼建築総括 部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 当社常務執行役員、東京支社長 当社常務執行役員、東京支社長兼 建築事業本部副本部長 当社常務執行役員、建築本部副 部長 当社専務執行役員(現任)、建築本 部副本部長 当社建築営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)、建築営業部門 管掌(現任)	※4	普通株式 4,100
取締役	常務執行 役員 国際部門 管掌、国際 本部長	西 平 俊 明	昭和20年11月29日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年4月	住友建設株式会社入社 同社国際営業部長 同社国際事業部長 当社執行役員、国際事業部長 当社取締役、執行役員、国際事業 部長 当社常務取締役、常務執行役員 (現任)、国際事業部担当、建築本 部副本部長 当社常務取締役、建築本部副 部長、国際事業部担当兼国際事業部 長 当社常務取締役、国際部門管掌 (現任)、国際支店担当 当社取締役(現任)、国際本部長 (現任)	※4	普通株式 1,763

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 技術研究開発部門管掌、技術研究開発本部長兼技術研究所長	黒崎 幸夫	昭和24年7月28日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	三井建設株式会社入社 同社技術研究所研究開発部（複数）部長 同社建築事業本部営業統轄部事業企画室長 同社経営企画本部提携・統合戦略室次長 当社技術研究所副所長 当社技術研究所長（現任） 当社役員待遇 当社執行役員（現任）、技術研究開発本部長（現任） 当社取締役（現任）、技術研究開発部門管掌（現任）	※4	普通株式 1,500
取締役		井上 明	昭和34年7月27日生	昭和57年4月 平成6年11月 平成12年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年4月	株式会社住友銀行入行 住友キャピタル証券株式会社企画部次長 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社経営企画部部長 大和証券エスエムビーシー株式会社経営企画部部長兼法務文書課長 同社企画担当付部長（現任）兼大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社取締役兼COO（現任） 当社取締役（現任）、大和証券エスエムビーシー株式会社企画担当付部長兼大和証券エスエムビーシープリンシパルインベストメンツ株式会社取締役 大和証券エスエムビーシー株式会社執行役員（現任）、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社代表取締役副社長（現任）	※4	—
取締役		大西 敏彦	昭和36年7月27日生	昭和59年4月 平成12年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	大和証券株式会社入社 株式会社大和証券グループ本社IR室長 同社経営企画部長 同社経営企画部長兼IR室管轄役員付部長 大和証券エスエムビーシー株式会社企画担当付部長（現任）兼大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社常務取締役（現任） 当社取締役（現任）	※4	—
取締役		西川 邦広	昭和29年10月27日生	昭和55年4月 平成元年1月 平成15年5月 平成17年7月	株式会社間組入社 大和証券株式会社入社 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社プライベートエクイティ第一部兼GHGビジネスチーム上席次長（現任） 当社取締役（現任）	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 高	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社熊本支店長 同社海外審査部長 同社クレジット投資審査部長 同社検査部長 同社業務監査部長 当社常勤監査役(現任)	※5	普通株式 800
常勤監査役		産形 昭夫	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社大阪支店事務部長 同社経理部長 同社財務統括部長兼経理部長 同社管理本部財務統括部長 当社管理本部財務統括部副統括部長兼経理部長 当社経営管理本部部長補佐兼経理部長 当社常勤監査役(現任)	※5	普通株式 600
常勤監査役		渡辺 利之	昭和21年9月10日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	住友建設株式会社入社 同社名古屋支店土木部長 同社東京支店土木統括部土木部長 当社東京土木支店副支店長兼土木総括部長 当社東京支店副支店長 当社常勤監査役(現任)	※5	普通株式 156
監査役		相羽 宏治	昭和18年1月25日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友金属鉱山株式会社入社 同社原子力事業部再処理プロジェクト部長 同社技術本部生産技術部長、再処理施設建設本部プロジェクト部長 同社再処理施設建設本部副本部長、技術本部生産技術部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	※5	—
監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	三井不動産株式会社入社 同社関連事業部業務グループ長 同社関連事業部長(現任) 当社監査役(現任)	※5	—
計							32,016

- ※1 取締役井上明、大西敏彦及び西川邦広は、会社法第2条第15号に規定する「社外取締役」です。
- 2 常勤監査役伊藤高、監査役相羽宏治及び諏訪公宏は、会社法第2条第16号に規定する「社外監査役」です。
- 3 当社は、取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 4 各取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 各監査役の任期は、会社法第336条第1項に定める期間であります。

なお、平成19年6月28日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりです。

役 名	氏 名	担 当 業 務
執行役員副社長	山 本 邦 夫	土木営業本部営業担当
常務執行役員	坂 元 義 人	土木営業本部営業担当
常務執行役員	宮 原 徹	建築営業本部営業担当
常務執行役員	澤 誠之助	土木営業本部長
常務執行役員	田 代 榮 一	建築管理本部技術担当
常務執行役員	菊 地 恒 雄	東京建築支店長
常務執行役員	関 健 一	東関東支店長
常務執行役員	小 林 靖 夫	財務管理本部長
常務執行役員	小 笹 敏	建築管理本部技術担当
常務執行役員	大 山 雅 宏	建築管理本部長
執行役員	久保田 信 雄	土木営業本部営業担当
執行役員	野 原 豊 久	建築営業本部営業担当
執行役員	杉 原 正 憲	東北支店長
執行役員	山 田 晴 雄	東京土木支店長
執行役員	黒 田 英 二	設計本部免制震技術担当
執行役員	三 浦 哲 男	九州支店長
執行役員	熊 谷 紳一郎	土木管理本部副本部長
執行役員	重 見 法 人	大阪支店長
執行役員	出 石 裕 嗣	建築管理本部付（特命担当）
執行役員	小 倉 信 幸	日本橋営業本部長
執行役員	平 井 正 克	東京建築支店副支店長
執行役員	桜 井 俊 典	企画本部副本部長
執行役員	小 山 康 寛	土木管理本部技術担当
執行役員	松 尾 信 介	広報室担当、総務管理本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、効率的で公正な経営体制を構築し、健全な成長・発展及び業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主並びに多くの関係者の信頼と負託に応えるため、以下の5点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

- ①迅速な経営意思決定
- ②戦略性の高い組織設計
- ③企業行動の透明性、合理性の確保
- ④適切な内部統制システムの整備
- ⑤適正なディスクロージャーによるアカウンタビリティの履行

この基本方針の下、企業集団としての適切な内部統制システムを整備し、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対し、迅速かつ的確な対応を行っております。

(会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

① 会社の機関の内容

・取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しており、当社の経営方針及びその他重要事項を審議し、決定するとともに、執行役員業務執行状況を監督しております。

また、当社は、意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図るため、「執行役員制」を導入しており、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員業務執行機能を明確に分離しております。

・当社は監査役設置会社であり、当該体制を採用している理由は、過去数年に亘る商法等の改正及び会社法の制定により監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化されたことから、監査役監査の環境整備に引き続き努めることにより、監査役監査体制による経営監視機能の有効性を確保することは可能と判断したからであります。

監査役会は、原則として毎月1回、但し必要に応じ随時開催しており、監査の進捗状況等の報告を受け、監査に関わる重要事項を審議し、協議を行い、または決議を行っております。

また、監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

なお、昨年8月に監査役直属の組織として監査役室を新設し、全ての取締役からの独立性を保障された監査役の職務を補助する使用人1名を配置しております。

・業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。なお、諮問機関として設置している委員会は、当社が社会的責任を遂行するための重要方針、コンプライアンス体制の整備などを審議するCSR委員会を始め、内部統制委員会、危機管理委員会等があり、代表取締役もしくは取締役を委員長として組成し、必要に応じ随時開催しております。

② 当社定款の規定について

・取締役の員数

当社は、当会社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実現のために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

・当社及び当社グループは、企業集団としての価値を高めるため、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ確かな対応を図り、ステークホルダー並びに社会に向けて適正な情報開示を行い透明性の高い企業集団を形成することを内部統制システムに関する基本方針としております。

・当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制の目的の一つである業務の有効性及び効率性を確保するために、内部統制システム構築に係る基本方針（取締役会決議）に基づき、必要な施策の実施について審議するとともに、実施状況を監視しております。

・コンプライアンス体制の整備については、当社の役員・社員及び当社グループの役職員が公正な企業活動を行っていくための行動指針として「企業行動憲章」並びに補助解説書としての「法令等詳説」を作成し、健全な事業活動の推進に取り組んでおります。

・その徹底を図るために、総務・法務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、役員全体の教育を実施しております。また、社員に対しては、CSR委員会（平成19年4月1日付で委員会組織の見直しを行い、従来のコンプライアンス委員会を統合）で承認を得た年間活動計画に沿って、社員のコンプライアンス教育を実施しております。

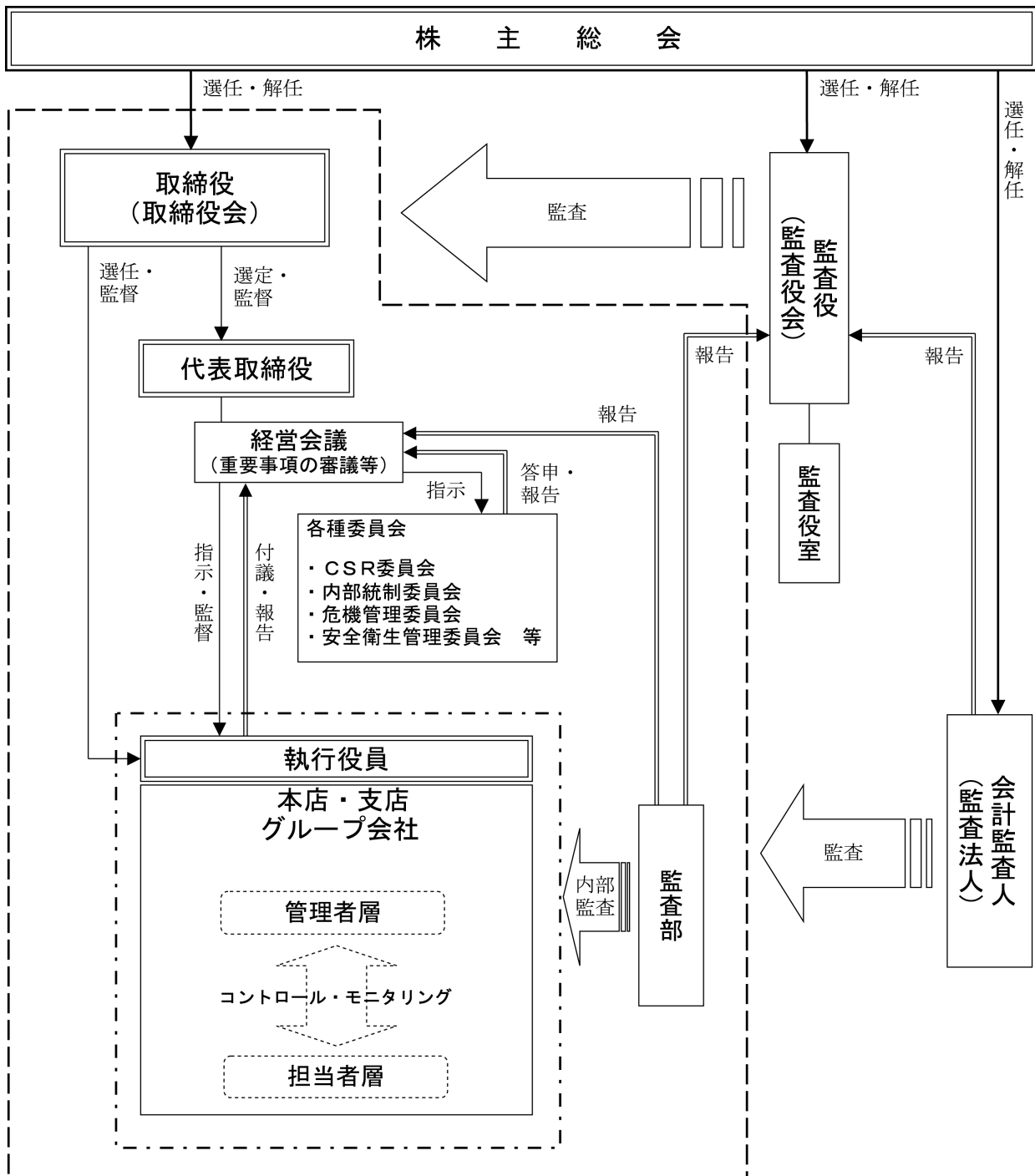
・内部通報制度を定めており、適切・有効な運用に努めております。

・本支店の業務部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しております。監査部には5名在籍しており、社内のコンプライアンス取組状況及びグループ会社を含む業務部門の各部署における法令等の遵守状況のモニタリングを始め、内部統制システム全般の整備状況について、その有効性の監査を行っております。

また、監査部は監査役とも密接に連携をとりつつ、企業活動の適正性確保に重要な役割を果たしております。

④ 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



⑤ 監査役監査の状況

- ・当報告書の提出日現在の監査役の人数は5名であり、うち常勤監査役が3名、非常勤監査役が2名です。また、社外監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）であり、うち2名は営業取引関係（建設工事の請負）のある企業、他の1名は取引金融機関出身ですが、3名とも当社との利害関係はありません。
- ・法の定めに基づく社外監査役の選任に際しては、監査の実効性が向上し、監査役会が活性化し、監査機能が最大限発揮されることを期待して、他業種で豊富な業務経験を有する人材を招請しております。
- ・監査役監査においては、監査役会で定めた「監査役監査基準」及びそれと一体を成す「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠し、監査役会で決議した監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の社員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び社員等からその職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容及び内部統制システムの整備状況を監視し、検証しております。関係会社については、関係会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて関係会社に対し事業報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しております。
- ・さらに、会計監査人による会計監査の方法と結果の相当性を監査するため、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視し検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況について通知を受け、計算関係書類について検討を加えております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、率直な意見交換を通じてコミュニケーションの強化に努めております。
- ・内部監査部門である監査部とは原則として毎月会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見出された問題点等について詳細に報告を受けるとともに、監査役からも監査実施状況を説明し、コミュニケーションの強化に努めております。また、効率的監査実施の観点から更なる連携の強化を目指しております。

⑥ 社外取締役との関係

- ・当報告書の提出日現在、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より社外取締役3名が就任しております。

社外取締役の選任理由は、取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化するためであり、社外取締役は、毎月または必要に応じ開催される取締役会及び毎週行われる経営会議に出席しております。

また、社外取締役3名とは、会社法で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑦ 会計監査の状況

- ・会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査並びに証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	山本和夫	新日本監査法人
業務執行社員	清水芳彦	

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 10名 その他 9名

(リスク管理体制の整備状況)

- ・リスク管理体制としては、企画本部長を努める取締役を全社のリスク管理統括責任者、企画本部総合企画部を全社のリスク管理に関する統括責任部署と定め、全社的なリスク管理を実施しております。
- ・当社の事業運営に影響を及ぼすおそれのあるリスクの管理については、「リスク管理規則」に基づき、各本部長、担当役員、支店長及び各部署の長が自主的な管理を実施しております。
- ・リスク管理統括責任者は、リスク管理実施状況の実効性及びリスク管理体制の有効性を評価し、必要に応じて問題点を指摘し、その是正及び改善を指示することにより、リスク管理体制の維持・向上に努めてまいります。
- ・なお、リスクの顕在化が当社の社会的信用を失墜せしめることが懸念される場合等、緊急有事の際には、別途定める「危機管理マニュアル」による対応を行っております。
- ・子会社等については、各社の実状（事業規模、事業内容等）に即したリスク管理に関する教育を行うとともに、各社による自立的取組の強化を促すべく指導・支援を行っております。
- ・監査部は「リスク管理規則」に則り、リスク管理実施状況に関する監査を実施いたします。

(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役		監査役		計	
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
9名	65百万円	5名 (3名)	30百万円 (16百万円)	14名 (3名)	96百万円 (16百万円)

()内は社外役員分を内数表示しております。

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額25百万円以内、監査役月額6百万円以内であります。
 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は34百万円であります。
 3 期末現在の取締役は12名、監査役は5名であります。

(監査報酬の内容)

当事業年度における会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

内 容	支払額
①当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	90百万円
②上記①の合計額の内、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	86百万円
③上記②の合計額の内、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額	52百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬額を区分しておりませんので、③の金額はこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	36,333		31,566	
受取手形・完成工事 未収入金等	※3 ※10	194,485		195,307	
販売用不動産	※3	162		—	
未成工事支出金等		40,325		31,127	
短期貸付金		2,547		—	
繰延税金資産		6,041		7,116	
立替金		21,066		—	
その他	※3	10,876		23,345	
貸倒引当金		△6,464		△6,123	
流動資産合計		305,373	84.3	282,340	83.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	14,245		14,615	
機械・運搬具 工具器具・備品	※3	20,252		19,241	
土地	※3 ※4	12,526		16,562	
建設仮勘定		—		250	
減価償却累計額		△26,647		△26,210	
有形固定資産合計		20,376		24,458	
2 無形固定資産		1,589		1,931	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3 ※9	9,551		9,676	
長期貸付金		11,822		10,880	
破産債権、更生債権等		15,240		10,003	
繰延税金資産		2,080		914	
投資不動産	※2 ※3	3,493		3,461	
長期営業外未収入金		47,714		45,004	
その他	※3	10,233		9,622	
貸倒引当金		△65,351		△58,292	
投資その他の資産合計		34,783		31,269	
固定資産合計		56,749	15.7	57,659	17.0
III 繰延資産		162	0.0	81	0.0
資産合計		362,285	100	340,081	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※10	218,440		213,570	
短期借入金	※3	17,592		8,786	
未払費用		7,890		5,652	
未成工事受入金		38,796		31,302	
完成工事補償引当金		1,326		1,840	
工事損失引当金		774		1,033	
その他	※9	28,129		22,311	
流動負債合計		312,949	86.4	284,496	83.7
II 固定負債					
長期借入金	※3	8,105		5,779	
退職給付引当金		15,638		16,672	
再評価に係る 繰延税金負債	※4	488		485	
その他	※3	5,014		5,041	
固定負債合計		29,246	8.0	27,978	8.2
負債合計		342,196	94.4	312,475	91.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,775	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	36,657	10.1	—	—
II 資本剰余金		30,100	8.3	—	—
III 利益剰余金		△49,099	△13.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	61	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,132	0.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		△291	△0.1	—	—
VII 自己株式	※8	△246	△0.0	—	—
資本合計		18,313	5.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		362,285	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—		16,859	
資本剰余金		—		84	
利益剰余金		—		7,721	
自己株式		—		△236	
株主資本合計		—	—	24,428	7.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		1,273	
土地再評価差額金	※4	—		81	
為替換算調整勘定		—		△313	
評価・換算差額等合計		—	—	1,042	0.3
III 少数株主持分		—	—	2,135	0.6
純資産合計		—	—	27,606	8.1
負債純資産合計		—	—	340,081	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		539,301		—	100
開発事業等売上高		6,083	545,384	—	
II 売上原価				496,898	93.8
完成工事原価		503,911		—	
開発事業等売上原価		4,141	508,053	—	
売上総利益				33,052	6.2
完成工事総利益		35,390		—	
開発事業等総利益		1,941	37,331	—	
III 販売費及び一般管理費	※1		23,271		4.0
営業利益			14,059		2.2
IV 営業外収益					
受取利息		252		149	
受取配当金		181		173	
保険配当金等		243		262	
為替差益		240		109	
連結調整勘定償却額		2		—	
負ののれん償却額		—		52	
その他		149	1,070	104	0.1
V 営業外費用					
支払利息		4,622		919	
持分法による投資損失		433		231	
その他		2,054	7,110	1,141	0.4
経常利益			8,019		1.9
VI 特別利益					
前期損益修正益	※2	1,068		1,684	
固定資産売却益	※3	190		—	
債務免除益		178,624		—	
投資有価証券売却益		230		—	
子会社株式売却益		4,207		—	
その他	※4	408	184,729	112	0.3
VII 特別損失					
前期損益修正損		0		—	
固定資産処分損	※5	236		198	
貸倒引当金繰入額		1,766		1,199	
和解費用	※6	5,002		1,245	
事業再編費用	※7	890		—	
棚卸資産評価損		391		—	
減損損失	※8	1,680		—	
その他	※9	1,129	11,097	1,011	0.6
税金等調整前 当期純利益			181,651		8,293
法人税、住民税 及び事業税		572		800	
法人税等調整額		819	1,391	37	838
少数株主利益			111		442
当期純利益			180,148		7,013
					1.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I		資本剰余金期首残高	100
II		資本剰余金増加高 増資による優先株式の 発行	30,000
III		資本剰余金期末残高	30,100
(利益剰余金の部)			
I		利益剰余金期首残高	△289,177
II		利益剰余金増加高	
		当期純利益	180,148
		資本減少による欠損 てん補額	59,916
		土地再評価差額金取崩に 伴う増加高	13
III		利益剰余金期末残高	△49,099

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,100	△49,099	△246	17,411
連結会計年度中の変動額					
資本減少(注)	△19,798		19,798		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—
当期純利益			7,013		7,013
連結子会社合併に伴う増加			29		29
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△15		22	7
土地再評価差額金取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,015	56,821	9	7,017
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	84	7,721	△236	24,428

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,132	61	△291	901	1,775	20,089
連結会計年度中の変動額						
資本減少(注)						—
資本準備金取崩(注)						—
当期純利益						7,013
連結子会社合併に伴う増加						29
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						7
土地再評価差額金取崩						△20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	141	20	△21	140	359	499
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	141	20	△21	140	359	7,516
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,273	81	△313	1,042	2,135	27,606

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		181,651	8,293
減価償却費		1,508	1,142
貸倒引当金の増加・減少(△)額		956	△228
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△2,439	1,008
完成工事補償引当金の増加額		727	513
譲渡損失引当金の減少額		△397	—
工事損失引当金の増加額		518	258
債務免除益		△178,624	—
減損損失		1,680	—
固定資産処分損		46	191
有価証券等売却益		△4,436	—
棚卸資産評価損		391	—
連結調整勘定償却額		35	—
のれん償却額		—	32
受取利息及び配当金		△433	△323
支払利息		4,622	919
為替差損・益(△)		△221	131
持分法による投資損失		433	231
売上債権の増加額		△3,050	△714
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		△7,572	9,450
販売用不動産の減少額		1,592	160
その他資産の減少・増加(△)額		△342	10,435
仕入債務の増加・減少(△)額		2,360	△5,482
未成工事受入金の増加・減少(△)額		4,914	△7,555
その他負債の増加・減少(△)額		1,042	△7,008
その他		603	945
小計		5,566	12,401
利息及び配当金の受取額		566	212
利息の支払額		△3,731	△849
法人税等の支払額		△820	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,582	11,026

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加(△)額		206	△319
有形固定資産の取得による支出		△2,681	△910
有形固定資産の売却による収入		800	95
無形固定資産の取得による支出		△742	△244
投資不動産の取得による支出		△35	—
投資不動産の売却による収入		7,087	—
投資有価証券の取得による支出		△209	△24
投資有価証券の売却による収入		672	322
子会社株式の取得による支出		△805	△69
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		191	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△1,061	—
貸付による支出		△7,560	△1,750
貸付金の回収による収入		11,536	1,493
その他		578	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,978	△1,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		△40,120	△12,125
長期借入れによる収入		3,472	196
長期借入金の返済による支出		△43,917	△3,015
従業員預り金の純増加・減少(△)額		△11	119
新株発行による収入		59,756	—
自己株式の純減少・増加(△)額		△79	0
少数株主への配当金の支払額		△1	△2
貸株預り保証金の純減少額		△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,910	△14,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		221	△20
V 現金及び現金同等物の期中減少額		△11,128	△5,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,423	35,295
VII 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	20
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		35,295	30,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>15社 主要な連結子会社名 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったSMC商事(株)は、株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>三井住建道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結しています。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。 エムアール工業(株)、三道工業(株) なお、(株)小河原組は株式譲渡により当連結会計年度から連結の範囲より除外しており、譲渡日までの同社の損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)つわのステーション会館は前連結会計年度において会社の清算を決議したことにより重要性が無くなったため、連結の範囲より除外しておりましたが、当連結会計年度において清算が終了しております。</p>	<p>15社 主要な連結子会社名 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)、SMCテック(株)</p> <p>連結子会社の住建機工(株)は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース(株)及び(株)コンテックス、持分法非適用の関連会社の三建機材(株)と合併し、SMCテック(株)と社名を変更しています。</p> <p>同 左</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。 エムアール工業(株)、三道工業(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 非連結子会社	<p>当社は不動産事業部門の子会社及び関連会社の株式を、平成17年10月3日付で分社型新設分割により設立した(株)中野坂上地所へ譲渡するとともに、(株)中野坂上地所の株式を平成17年11月15日をもって全てグループ外の第三者に譲渡したことから、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当該事象により異動した主な連結子会社は下記のとおりです。</p> <p>住建総合建物サービス(株)、サン・デベロップメント(株)、SMC都市開発(株)、(株)ユーディ、スミコ・デベロップメント・タイ、三建リース(株)、(株)サンランド札幌、(株)ハートランド、栗駒興発(株)、(株)エム・シー・リゾート、妙高高原リゾート(株)、(株)サンランド、(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部、スミコヴァナチャイゴルフ</p> <p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>同 左</p>
(3) 連結の範囲より除外する会社	<p>三建タイランド(株)においては会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばず、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>三建タイランド(株)においては前連結会計年度は会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばず、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外していましたが、当連結会計年度に清算が終了しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 非連結子会社	<p>2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震デバイス、SMCCウタマインドネシア</p>	<p>2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震デバイス、SMCCウタマインドネシア</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社</p> <p>関連会社</p>	<p>3社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社 三井プレコン㈱</p> <p>スミコンセルテック㈱は、株式譲渡により当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>㈱石川ゴルフ倶楽部、㈱ロボット・エフエー・センターは当社の会社分割及び新設会社の株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業㈱、北海三協建設㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社 三建機材㈱、ファイバックス㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(10社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>SMC商事㈱が株式取得により連結子会社となったことに伴い、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった関西エムシー・リース㈱他2社は持分が増加したため、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社となりました。</p> <p>また、同様に持分法適用の関連会社の㈱石川ゴルフ倶楽部と持分法非適用の関連会社の横浜酒類販売㈱他3社の持分が増加しましたが、当該5社の株式を平成17年10月3日付で分社型新設分割により設立した㈱中野坂上地所へ譲渡するとともに、当社は㈱中野坂上地所の株式を平成17年11月15日をもって譲渡したことから、当該5社に対する当社の支配は一時的であるため、㈱石川ゴルフ倶楽部については当中間連結会計期間末までは従来同様に持分法適用の関連会社とし、その他の会社は当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、連結子会社の住建機工㈱は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース㈱及び㈱コンテックス、持分法非適用の関連会社の三建機材㈱と合併し、SMCテック㈱と社名を変更しています。</p>	<p>3社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社 三井プレコン㈱</p> <p>主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業㈱、北海三協建設㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社 ファイバックス㈱、㈱サンクリエイション</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="534 302 954 369"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在外連結子会社4社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	在外連結子会社4社	12月末日	同 左
会社名	決算日					
在外連結子会社4社	12月末日					
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産 当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>繰延資産 在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。 新株発行費については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>繰延資産 同 左</p> <p>株式交付費については、3年間にわたり均等償却しています。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持ち工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 309,466百万円</p> <p>未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>売上高(完成工事高)の計上基準 当社及び一部の連結子会社における売上高(完成工事高)の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準による売上高 (完成工事高) 322,570百万円</p> <p>未実現損益の消去 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しています。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に一括償却しています。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,470百万円です。なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
	<p>(連結貸借対照表関係) 「販売用不動産」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、「未成工事支出金等」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は2百万円です。</p>																											
	<p>(連結貸借対照表関係) 「短期貸付金」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は755百万円です。</p>																											
<p>(連結貸借対照表関係) 「立替金」については「その他流動資産」に含めて表示していましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他流動資産」に含まれる当該金額は22,378百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「立替金」については区分掲記していましたが、資産の総額の100分の5を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は14,875百万円です。</p>																											
	<p>(連結貸借対照表関係) 従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額については流動負債「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた金額2,136百万円については、「短期借入金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示した金額は、1,972百万円です。</p>																											
	<p>(連結損益計算書関係) 「売上高」「売上原価」「売上総利益」については、「完成工事」「開発事業等」に区分して掲記していましたが、前連結会計年度における当社の会社分割により、当社の不動産事業部門及び不動産事業部門の連結子会社が連結から除外されたことから「開発事業等」として区分掲記する額が僅少となり「完成工事」及び「開発事業等」を区分掲記することによる明瞭性が乏しくなったため、当連結会計年度より「完成工事」及び「開発事業等」を区分せずに表示することとしました。 なお、従来区分により表示した場合は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="831 1518 1385 1839"> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 完成工事高</td> <td>528,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 開発事業等売上高</td> <td>1,200</td> <td>529,950</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 完成工事原価</td> <td>496,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 開発事業等売上原価</td> <td>454</td> <td>496,898</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 完成工事総利益</td> <td>32,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 開発事業等総利益</td> <td>746</td> <td>33,052</td> </tr> </tbody> </table>	I 売上高			完成工事高	528,750		開発事業等売上高	1,200	529,950	II 売上原価			完成工事原価	496,444		開発事業等売上原価	454	496,898	売上総利益			完成工事総利益	32,305		開発事業等総利益	746	33,052
I 売上高																												
完成工事高	528,750																											
開発事業等売上高	1,200	529,950																										
II 売上原価																												
完成工事原価	496,444																											
開発事業等売上原価	454	496,898																										
売上総利益																												
完成工事総利益	32,305																											
開発事業等総利益	746	33,052																										
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しています。</p>																											

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「固定資産売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は5百万円です。
	(連結損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」については区分掲記していましたが、特別利益の100分の10を超えないため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は31百万円です。
(連結損益計算書関係) 「投資不動産売却益」については区分掲記していましたが、特別利益の100分の10を超えないため、「その他特別利益」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は156百万円です。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「有価証券等売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「有価証券等売却損」の金額は171百万円です。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しています。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額の増減額は「貸株預り保証金の減少額」として表示していましたが、当連結会計年度より担保として受け入れた金額の増加額163百万円は、「短期借入金の純減少額」に含めて表示しています。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、前連結会計年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当連結会計年度(平成17年9月)において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として600億円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消いたしました。また、平成17年10月3日に会社分割により新設された株式会社中野坂上地所へ不動産事業部門を承継させ、その切り離しを完了しております。これにより総資産が縮小するとともに借入金の残高も大幅に圧縮されました。なお当社が保有していた同社の株式は、平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しております。</p> <p>現在当社は、「新・経営中期計画」に従い、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を目指しており、当連結会計年度におきましては、経常利益計画を達成することができました。今後とも、安定的な本業収益をもって、更なる財務体質の改善を図ってまいります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,454百万円	投資有価証券(出資金)	25	計	1,480	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,419百万円	投資有価証券(出資金)	25	計	1,445																																																																								
投資有価証券(株式)	1,454百万円																																																																																				
投資有価証券(出資金)	25																																																																																				
計	1,480																																																																																				
投資有価証券(株式)	1,419百万円																																																																																				
投資有価証券(出資金)	25																																																																																				
計	1,445																																																																																				
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">460百万円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">492百万円</p>																																																																																				
<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,441</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(381)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(177)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,054</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,576</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,795)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当により、借入金3,200百万円の共同担保に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,018百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </table>	現金預金	37百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,441	販売用不動産	67	その他流動資産	370	建物・構築物	4,779		(381)	機械・運搬具・工具器具・備品	177		(177)	土地	12,054		(1,236)	投資有価証券	2,485	投資不動産	3,493	その他投資等	669	計	35,576		(1,795)	短期借入金	17,018百万円	(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)		長期借入金	8,105	その他固定負債	1,000	現金預金	1,355百万円	投資有価証券	9	計	1,364	<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(354)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(213)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,601</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,201</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,257</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,804)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当により、借入金2,175百万円の共同担保に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,938百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(長期借入金からの振替額2,735百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	現金預金	96百万円	受取手形・完成工事未収入金等	3,368	建物・構築物	1,645		(354)	機械・運搬具・工具器具・備品	213		(213)	土地	13,601		(1,236)	投資有価証券	5,201	投資不動産	3,461	投資その他の資産「その他」	669	計	28,257		(1,804)	短期借入金	7,938百万円	(長期借入金からの振替額2,735百万円を含む)		長期借入金	5,629	固定負債「その他」	925	現金預金	5百万円	投資有価証券	9	計	14
現金預金	37百万円																																																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	11,441																																																																																				
販売用不動産	67																																																																																				
その他流動資産	370																																																																																				
建物・構築物	4,779																																																																																				
	(381)																																																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	177																																																																																				
	(177)																																																																																				
土地	12,054																																																																																				
	(1,236)																																																																																				
投資有価証券	2,485																																																																																				
投資不動産	3,493																																																																																				
その他投資等	669																																																																																				
計	35,576																																																																																				
	(1,795)																																																																																				
短期借入金	17,018百万円																																																																																				
(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)																																																																																					
長期借入金	8,105																																																																																				
その他固定負債	1,000																																																																																				
現金預金	1,355百万円																																																																																				
投資有価証券	9																																																																																				
計	1,364																																																																																				
現金預金	96百万円																																																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	3,368																																																																																				
建物・構築物	1,645																																																																																				
	(354)																																																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	213																																																																																				
	(213)																																																																																				
土地	13,601																																																																																				
	(1,236)																																																																																				
投資有価証券	5,201																																																																																				
投資不動産	3,461																																																																																				
投資その他の資産「その他」	669																																																																																				
計	28,257																																																																																				
	(1,804)																																																																																				
短期借入金	7,938百万円																																																																																				
(長期借入金からの振替額2,735百万円を含む)																																																																																					
長期借入金	5,629																																																																																				
固定負債「その他」	925																																																																																				
現金預金	5百万円																																																																																				
投資有価証券	9																																																																																				
計	14																																																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※4 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 575百万円</p> <p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画㈱</td> <td style="text-align: right;">2,980百万円</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>三建機材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>㈱虎ノ門法曹ビル</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>その他(11社)</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 11百万円 受取手形裏書譲渡高 7,339 売上債権譲渡高 2,680</p> <p>※7 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,512千株</td> </tr> <tr> <td>第一回優先株式</td> <td style="text-align: right;">2,000千株</td> </tr> <tr> <td>第二回A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">4,500千株</td> </tr> <tr> <td>第三回A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">394千株</td> </tr> <tr> <td>第三回B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">8,000千株</td> </tr> <tr> <td>第三回C種優先株式</td> <td style="text-align: right;">6,000千株</td> </tr> <tr> <td>第三回D種優先株式</td> <td style="text-align: right;">6,000千株</td> </tr> </table> <p>※8 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 333千株</p> <p>※9 投資有価証券のうち、2,625百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「その他流動負債」として1,972百万円計上しています。</p> <p>※10 _____</p>	吉井企画㈱	2,980百万円	三井プレコン㈱	1,818	三建機材㈱	1,414	㈱虎ノ門法曹ビル	518	その他(11社)	2,494	計	9,225	普通株式	79,512千株	第一回優先株式	2,000千株	第二回A種優先株式	4,500千株	第三回A種優先株式	394千株	第三回B種優先株式	8,000千株	第三回C種優先株式	6,000千株	第三回D種優先株式	6,000千株	<p>※4 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 同 左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 510百万円</p> <p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画㈱</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン㈱</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>㈱モリモト</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 59百万円 受取手形裏書譲渡高 3,041 売上債権譲渡高 342</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 当連結会計年度末日は、銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> </table>	吉井企画㈱	2,918百万円	三井プレコン㈱	798	㈱モリモト	503	その他(7社)	1,721	計	5,941	受取手形	509百万円	支払手形	620
吉井企画㈱	2,980百万円																																								
三井プレコン㈱	1,818																																								
三建機材㈱	1,414																																								
㈱虎ノ門法曹ビル	518																																								
その他(11社)	2,494																																								
計	9,225																																								
普通株式	79,512千株																																								
第一回優先株式	2,000千株																																								
第二回A種優先株式	4,500千株																																								
第三回A種優先株式	394千株																																								
第三回B種優先株式	8,000千株																																								
第三回C種優先株式	6,000千株																																								
第三回D種優先株式	6,000千株																																								
吉井企画㈱	2,918百万円																																								
三井プレコン㈱	798																																								
㈱モリモト	503																																								
その他(7社)	1,721																																								
計	5,941																																								
受取手形	509百万円																																								
支払手形	620																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,056百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,437百万円です。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具・器具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>※4 その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産売却益</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table> <p>※6 訴訟和解金298百万円の他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金4,704百万円を含めて表示しています。</p> <p>※7 「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用等を計上しています。</p>	従業員給料手当	10,056百万円	退職給付費用	1,388	土地	182百万円	機械・運搬具・工具・器具	7	計	190	投資不動産売却益	156百万円	その他	252	計	408	除却損	145百万円	売却損	19	ゴルフ会員権等売却損	71	計	236	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,182百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,354百万円です。</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table> <p>※6 訴訟和解金の他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示しています。</p> <p>※7 _____</p>	従業員給料手当	9,182百万円	退職給付費用	1,448	地代家賃	2,299	貸倒引当金戻入額	1,510百万円	その他	174	計	1,684	除却損	149百万円	売却損	33	ゴルフ会員権等売却損	15	計	198
従業員給料手当	10,056百万円																																												
退職給付費用	1,388																																												
土地	182百万円																																												
機械・運搬具・工具・器具	7																																												
計	190																																												
投資不動産売却益	156百万円																																												
その他	252																																												
計	408																																												
除却損	145百万円																																												
売却損	19																																												
ゴルフ会員権等売却損	71																																												
計	236																																												
従業員給料手当	9,182百万円																																												
退職給付費用	1,448																																												
地代家賃	2,299																																												
貸倒引当金戻入額	1,510百万円																																												
その他	174																																												
計	1,684																																												
除却損	149百万円																																												
売却損	33																																												
ゴルフ会員権等売却損	15																																												
計	198																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,680百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">用 途</th> <th colspan="3">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業</td> <td>事業用資産</td> <td>31</td> <td>—</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>老人介護施設</td> <td>970</td> <td>678</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,001</td> <td>678</td> <td>1,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、その他の事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。</p> <p>その結果、資産処分もしくは事業再構築等の意思決定を行った上記資産については、回収可能価額が帳簿価格を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しています。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額については、売却予約価格により測定しています。また、老人介護施設の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により測定しています。</p>		区 分	用 途	減損損失額			土 地	建物等	計	建設事業	事業用資産	31	—	31	その他の事業	老人介護施設	970	678	1,648	計		1,001	678	1,680	<p>※8</p>	
区 分	用 途			減損損失額																						
		土 地	建物等	計																						
建設事業	事業用資産	31	—	31																						
その他の事業	老人介護施設	970	678	1,648																						
計		1,001	678	1,680																						
<p>※9 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち158百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>		投資有価証券評価損	334百万円	ゴルフ会員権評価損	190	貸倒損失	151	その他	452	計	1,129	<p>※9 特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>子会社工場再編費用</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち114百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>		投資有価証券売却損	171百万円	ゴルフ会員権評価損	132	子会社工場再編費用	293	その他	414	計	1,011			
投資有価証券評価損	334百万円																									
ゴルフ会員権評価損	190																									
貸倒損失	151																									
その他	452																									
計	1,129																									
投資有価証券売却損	171百万円																									
ゴルフ会員権評価損	132																									
子会社工場再編費用	293																									
その他	414																									
計	1,011																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	79,512,814	47,887,159	—	127,399,973	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000	
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回A種優先株式	394,644	—	394,644	—	(注)2
第三回B種優先株式	8,000,000	—	1,945,000	6,055,000	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	106,407,458	47,887,159	2,339,644	151,954,973	

(注)1 普通株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第三回A種及び第三回B種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	333,058	36,600	21,624	348,034	(注)1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注)3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注)3、4
合計	333,058	2,376,244	2,361,268	348,034	

(注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡による減少3,896株、連結子会社保有の当社株式処分による減少17,728株です。

3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	利益 剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71			
	第三回B種優先株式	354	58.55			
	第三回C種優先株式	351	58.55			
	第三回D種優先株式	351	58.55			
合計	—	1,095	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,333百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,295</td> </tr> </table>	現金預金勘定	36,333百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,038	現金及び現金同等物	35,295	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,566百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,194</td> </tr> </table>	現金預金勘定	31,566百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,372	現金及び現金同等物	30,194								
現金預金勘定	36,333百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,038																				
現金及び現金同等物	35,295																				
現金預金勘定	31,566百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,372																				
現金及び現金同等物	30,194																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにSMC商事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,700百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,148</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：追加株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table>	流動資産	16,700百万円	固定資産	4,106	流動負債	△20,148	固定負債	△35	連結調整勘定	△2	少数株主持分	△28	既取得株式の持分法による投資評価額	△113	追加取得株式の取得価額	479	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△670	差引：追加株式取得による収入	191	2
流動資産	16,700百万円																				
固定資産	4,106																				
流動負債	△20,148																				
固定負債	△35																				
連結調整勘定	△2																				
少数株主持分	△28																				
既取得株式の持分法による投資評価額	△113																				
追加取得株式の取得価額	479																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△670																				
差引：追加株式取得による収入	191																				
<p>3 会社分割及び新設会社株式譲渡に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳 当社の会社分割により、当社の不動産事業部門並びに不動産事業部門の子会社及び関連会社の株式を、会社分割により新設した株式会社中野坂土地所に承継させており、同社の株式は平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しています。この結果、当社の不動産事業部門及び連結子会社15社の資産及び負債が連結から除外されており、その主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,079百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,440</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">133,336</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,997</td> </tr> </table> <p>なお、新設会社株式の譲渡価額と譲渡による支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新設会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>新設会社に承継させた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△270</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社15社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新設会社株式譲渡による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,028</td> </tr> </table>	流動資産	38,079百万円	固定資産	125,361	資産合計	163,440	流動負債	133,336	固定負債	31,661	負債合計	164,997	新設会社株式の譲渡価額	10百万円	新設会社に承継させた現金及び現金同等物	△270	上記連結子会社15社の現金及び現金同等物	△767	新設会社株式譲渡による支出	△1,028	3
流動資産	38,079百万円																				
固定資産	125,361																				
資産合計	163,440																				
流動負債	133,336																				
固定負債	31,661																				
負債合計	164,997																				
新設会社株式の譲渡価額	10百万円																				
新設会社に承継させた現金及び現金同等物	△270																				
上記連結子会社15社の現金及び現金同等物	△767																				
新設会社株式譲渡による支出	△1,028																				
<p>4 重要な非資金取引の内容 債務免除による借入金の減少額 178,624百万円</p>	4																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
I 借主側				I 借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	0	0	0	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,207	714	492
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,143	611	532	無形固定資産	346	175	170
無形固定資産	460	257	203	合計	1,553	889	663
合計	1,604	869	735				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			318百万円	1年内			295百万円
1年超			448	1年超			392
計			767	計			687
③ 支払リース料 418百万円				③ 支払リース料 378百万円			
④ 減価償却費相当額 367百万円				④ 減価償却費相当額 339百万円			
⑤ 支払利息相当額 35百万円				⑤ 支払利息相当額 30百万円			
⑥ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。				⑥ 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
⑦ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				⑦ 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11百万円	1年内			28百万円
1年超			21	1年超			41
計			32	計			69

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
II 貸主側				II 貸主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	93	51	42	機械・運搬具・ 工具器具・備品	106	68	38
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21百万円	1年内			19百万円
1年超			28	1年超			25
計			49	計			45
なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。				同 左			
③ 受取リース料			11百万円	③ 受取リース料			23百万円
④ 減価償却費			9百万円	④ 減価償却費			19百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	9	8	△0	9	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,094	5,004	1,910	3,096	5,216	2,120

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	418	0
売却益の合計額 (百万円)	198	0
売却損の合計額 (百万円)	6	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円)	2,951	2,899
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	1,454	1,419
非連結子会社出資金 (百万円)	25	25
非上場優先出資証券 (百万円)	105	105

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債	—	—	9	—	—	—	9	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 取引の内容	当社は、金利オプションとしてのキャップ取引を行っています。	同 左
2 取引に対する取組方針	当社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用しています。	同 左
3 取引の利用目的	当社は、変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利オプションとしてのキャップ取引を利用しています。	同 左
4 取引に係るリスクの内容	当社のデリバティブ取引における金利オプションとしてのキャップ取引は、将来の市場金利変動に係わるリスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。	同 左
5 取引に係るリスクの管理体制	当社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。なお、デリバティブ取引の社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行っています。	同 左
6 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等	取引の時価等に関する事項の契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	—————

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション キャップ取引	131	—	0	△131	—	—	—	—
	合計	131	—	0	△131	—	—	—	—

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上しています。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,132百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,658</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">17,873</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△15,569</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△15,638</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金41百万円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△37,132百万円	(2) 年金資産	474	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△36,658	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	17,873	(5) 未認識数理計算上の差異	2,833	(6) 未認識過去勤務債務	382	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,569	(8) 前払年金費用	68	(9) 退職給付引当金	△15,638	(1) 勤務費用(注) 2	1,703百万円	(2) 利息費用	989	(3) 期待運用収益	△3	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,017	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	344	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△330	<hr/>		(7) 退職給付費用	4,719	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,338</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">15,887</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△16,583</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△16,672</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△35,856百万円	(2) 年金資産	518	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△35,338	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,887	(5) 未認識数理計算上の差異	2,520	(6) 未認識過去勤務債務	345	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,583	(8) 前払年金費用	88	(9) 退職給付引当金	△16,672	(1) 勤務費用(注)	1,488百万円	(2) 利息費用	888	(3) 期待運用収益	△4	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,985	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	371	(6) 過去勤務債務の費用処理額	36	<hr/>		(7) 退職給付費用	4,765	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△37,132百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	474																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務	△36,658																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	17,873																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,833																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	382																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,569																																																																																																				
(8) 前払年金費用	68																																																																																																				
(9) 退職給付引当金	△15,638																																																																																																				
(1) 勤務費用(注) 2	1,703百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	989																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△3																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,017																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	344																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△330																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用	4,719																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																																				
(1) 退職給付債務	△35,856百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	518																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務	△35,338																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,887																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,520																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	345																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,583																																																																																																				
(8) 前払年金費用	88																																																																																																				
(9) 退職給付引当金	△16,672																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	1,488百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	888																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△4																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,985																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	371																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	36																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用	4,765																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																				
(2) 割引率	同左																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	同左																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	繰越欠損金 104,089		繰越欠損金 101,959
	退職給付引当金否認額 6,356		退職給付引当金否認額 6,800
	貸倒引当金繰入限度超過額 3,472		貸倒引当金繰入限度超過額 2,929
	未払費用否認額 2,700		未払費用否認額 1,976
	減損損失否認額 951		完成工事補償引当金否認額 751
	完成工事補償引当金否認額 540		その他 2,154
	その他 2,570		繰延税金資産小計 116,571
	繰延税金資産小計 120,681		評価性引当額 △107,666
	評価性引当額 △111,752		繰延税金資産合計 8,905
	繰延税金資産合計 8,929		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金 △848
	その他有価証券評価差額金 △777		連結上の引当金調整による額 △25
	連結上の引当金調整による額 △29		繰延税金負債合計 △874
	繰延税金負債合計 △807		繰延税金資産の純額 8,031
	繰延税金資産の純額 8,121		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 0.2		永久に損金に算入されない項目 4.1
	住民税均等割等 0.2		住民税均等割等 3.3
	評価性引当額の増減 △38.1		評価性引当額の増減 △37.1
	連結調整等 △2.2		連結調整等 △0.3
	その他 0.0		その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」・「開発事業」・「その他の事業」に区分しておりましたが、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	539,301	3,706	2,376	545,384	—	545,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	22	214	(214)	—
計	539,301	3,898	2,399	545,599	(214)	545,384
営業費用	525,626	3,885	2,252	531,765	(440)	531,324
営業利益	13,674	12	146	13,834	225	14,059
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出資産	303,809	—	4,308	308,118	54,167	362,285
減価償却費	1,112	192	216	1,521	(12)	1,508
減損損失	31	—	1,648	1,680	—	1,680
資本的支出	3,478	36	29	3,544	—	3,544

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業 : 金融業並びに各種施設運営に関する事業他

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度84,833百万円、当連結会計年度62,415百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	174,296	不動産業	被所有直接7.3	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	22,833	完成工事未収入金	15,743

取引の条件等 1 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。
2 三井不動産株式会社は、平成17年9月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SMC商事㈱	東京都中央区	100	資材販売等	所有直接95.5	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 債務保証	13,855 724	工事未払金	15,086

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定しています。
2 債務保証については仕入先への仕入債務に対して保証しています。
3 SMC商事株式会社は、平成17年9月に連結子会社になったため、取引金額は平成17年9月末までの金額について、期末残高は平成17年9月末時点の残高について記載しています。

資金借入取引(発生総額37,042百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	110	ビル賃貸業	—	なし	ビルの賃借、資金貸付	資金貸付	40	長期貸付金	12,062

取引の条件等 株式会社ロボット・エフエー・センターは、平成17年10月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しています。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	75	ゴルフ場	—	なし	資金貸付	資金貸付	3,541	長期貸付金 長期営業外未収入金	3,541 3,161

取引の条件等 株式会社石川ゴルフ倶楽部は、平成17年10月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しています。

(注) 表示金額のうち、完成工事未収入金、工事未払金及び長期営業外未収入金の期末残高には消費税及び地方消費税が含まれており、その他には消費税及び地方消費税は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	△453.69円	△189.00円
1株当たり当期純利益	2,602.68円	60.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	501.97円	12.72円
	<p>当社は、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。</p> <p>当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 △5,068.78円 額</p> <p>1株当たり当期純損失 3,275.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	180,148	7,013
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	1,095
(うち優先株式) (百万円)	—	(1,095)
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	180,148	5,917
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	69,216	97,039
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	1,095
普通株式増加数 (千株)	289,663	454,327
(うち優先株式) (千株)	(289,663)	(454,327)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	27,606
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	51,618
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	—	(48,387)
(うち優先配当額) (百万円)	—	(1,095)
(うち少数株主持分) (百万円)	—	(2,135)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	—	△24,012
1株当たり純資産額の算 定に用いられた期末の普 通株式 (千株)	—	127,051

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の当社第3回定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金及び資本の減少の目的</p> <p>当社は、「新・経営中期計画」に基づき、抜本的な財務構造改革を断行した結果、前連結会計年度において大幅な債務超過となりましたが、お取引金融機関各位への金融支援要請、株主の皆様への減資・株式併合のお願い、優先株主様への無償消却のお願いと、第三者割当増資の実施により、当連結会計年度(平成17年9月中間期)において当該債務超過を解消いたしました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度末における当社の未処理損失は、497億円余となっており、当社といたしましては、この未処理損失を一掃して資本構成を是正し、経営の安定化と資本政策の弾力化を図るため、資本準備金の取り崩しと資本の減少を行うものです。</p> <p>2 資本準備金の減少の要領</p> <p>(1) 資本準備金の減少額</p> <p>資本準備金30,000,000,000円全額を取り崩し、全額欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成18年5月19日 ② 株主総会決議日 平成18年6月29日 ③ 効力発生日 平成18年6月29日</p> <p>3 資本の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本の額</p> <p>資本の額36,657,372,566円を19,798,234,520円減少して、16,859,138,046円といたします。なお、減少した資本の額全額を、欠損金の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。</p> <p>(3) 資本減少の日程(予定)</p> <p>① 取締役会決議日 平成18年5月19日 ② 株主総会決議日 平成18年6月29日 ③ 債権者異議申述最終期日 平成18年8月3日 ④ 資本減少の効力発生日 平成18年8月4日</p>	<p>当社は、公正取引委員会より、平成19年6月20日付にて防衛施設庁発注の特定土木・建築工事に関する排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。</p> <p>なお、今後納付命令が確定した場合の課徴金負担額は29百万円です。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,889	6,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,703	2,785	2.7	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	8,105	5,779	2.7	平成20年4月1日～ 平成37年2月28日
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,681	1,801	1.0	—
預り保証金	1,972	—	—	—
合計	29,353	16,367	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,790	2,546	87	37

3 その他の有利子負債は、連結貸借対照表上は流動負債「その他」として表示しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	26,515		22,753	
受取手形	※1 ※2 ※11	4,292		3,391	
完成工事未収入金	※1 ※2	172,665		174,330	
未成工事支出金		37,470		26,911	
短期貸付金	※1	8,132		7,405	
前払費用		565		—	
繰延税金資産		5,800		6,900	
未収入金		3,974		—	
立替金		22,869		16,773	
その他	※2 ※11	5,530		7,546	
貸倒引当金		△7,601		△6,981	
流動資産合計		280,214	86.6	259,032	86.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※2	4,919		4,976	
減価償却累計額		△2,971	1,948	△3,071	1,904
構築物	※2	779		791	
減価償却累計額		△639	140	△650	141
機械装置		4,352		3,888	
減価償却累計額		△4,067	284	△3,639	248
車両運搬具		212		186	
減価償却累計額		△195	16	△170	15
工具器具・備品		3,989		3,940	
減価償却累計額		△3,446	542	△3,463	477
土地	※2		5,349		5,349
有形固定資産合計			8,281		8,137

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産			1,427		1,361	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2 ※10		7,736		7,911	
関係会社株式	※2		4,517		5,627	
関係会社出資金			321		321	
長期貸付金			8,402		8,342	
従業員長期貸付金			1,097		1,042	
関係会社長期貸付金			3,671		1,776	
破産債権、更生債権等			14,913		9,627	
長期前払費用			76		84	
繰延税金資産			1,960		783	
長期営業外未収入金			47,973		45,272	
その他	※2		9,453		8,911	
貸倒引当金			△66,802		△59,184	
投資その他の資産合計			33,319		30,517	
固定資産合計			43,029	13.3	40,016	13.4
III 繰延資産						
新株発行費			162	0.1	81	0.0
資産合計			323,406	100	299,129	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1 ※11	74,984		71,597	
工事未払金	※1	123,968		121,251	
短期借入金	※2	11,803		5,139	
未払金		8,120		4,691	
未払費用		7,433		5,015	
未払法人税等		314		363	
未成工事受入金		36,208		29,008	
預り金	※10	16,357		13,095	
完成工事補償引当金		1,290		1,798	
工事損失引当金		725		942	
その他		1,705		1,802	
流動負債合計		282,913	87.5	254,707	85.1
II 固定負債					
長期借入金	※2	8,105		5,162	
退職給付引当金		14,445		15,266	
その他		231		132	
固定負債合計		22,782	7.0	20,561	6.9
負債合計		305,695	94.5	275,268	92.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	36,657	11.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	※7	30,000		—	
資本剰余金合計		30,000	9.3	—	—
III 利益剰余金					
当期末処理損失		49,798		—	
利益剰余金合計		△49,798	△15.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※9	1,078	0.3	—	—
V 自己株式	※6	△225	△0.0	—	—
資本合計		17,711	5.5	—	—
負債資本合計		323,406	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			—	16,859	
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		6,012	
利益剰余金合計			—	6,012	
自己株式			—	△236	
株主資本合計			—	22,635	7.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	1,226	
評価・換算差額等合計			—	1,226	0.4
純資産合計			—	23,861	8.0
負債純資産合計			—	299,129	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		469,236			455,403		
開発事業等売上高		2,424	471,661	100	—	455,403	100
II 売上原価							
完成工事原価		439,033			429,479		
開発事業等売上原価		2,632	441,666	93.6	—	429,479	94.3
売上総利益							
完成工事総利益		30,203			25,924		
開発事業等総損失		207	29,995	6.4	—	25,924	5.7
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		85			100		
従業員給料手当		7,964			7,227		
退職給付費用		1,299			1,302		
法定福利費		1,095			1,019		
福利厚生費		120			91		
修繕維持費		111			100		
事務用品費		590			373		
通信交通費		1,503			1,381		
動力用水光熱費		211			168		
調査研究費		403			358		
広告宣伝費		54			65		
交際費		106			94		
寄付金		130			31		
地代家賃		1,706			2,016		
減価償却費		591			499		
租税公課		584			444		
保険料		357			329		
雑費		1,247	18,163	3.9	1,305	16,911	3.7
営業利益			11,831	2.5		9,013	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※1	771		280	
受取配当金		181		183	
保険配当金等		232		262	
雑収入		68	1,253	85	811
V 営業外費用					
支払利息		4,247		879	
手形売却損		—		187	
証券代行手数料		—		202	
雑支出		1,807	6,055	584	1,852
経常利益			7,029		7,972
VI 特別利益					
前期損益修正益	※3	919		1,341	
投資有価証券売却益		208		—	
債務免除益		178,624		—	
その他	※4	330	180,083	46	1,387
VII 特別損失					
貸倒引当金繰入額		3,225		1,465	
和解費用	※5	5,002		1,132	
事業再編費用	※6	890		—	
関係会社株式評価損		1,195		—	
その他	※7	931	11,245	528	3,126
税引前当期純利益			175,867		6,233
法人税、住民税 及び事業税		260		220	
法人税等調整額		400	660	—	220
当期純利益			175,207		6,013
前期繰越損失			284,922		—
資本減少による欠損てん 補額			59,916		—
当期未処理損失			49,798		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		61,445	14.0	67,161	15.6
労務費		23,931	5.4	26,427	6.2
(うち労務外注費)		(23,931)	(5.4)	(26,427)	(6.2)
外注費		297,665	67.8	280,459	65.3
経費		55,990	12.8	55,431	12.9
(うち人件費)		(18,370)	(4.2)	(19,332)	(4.5)
計		439,033	100	429,479	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,549	58.8	—	—
建築費		96	3.7	—	—
経費		987	37.5	—	—
計		2,632	100	—	—

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 平成18年6月29日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			49,798
II 損失処理額			
資本準備金取崩額			30,000
III 次期繰越損失			19,798

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,000	△49,798	△225	16,633	1,078	17,711
事業年度中の変動額							
資本減少(注)	△19,798		19,798		—		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—		—
当期純利益			6,013		6,013		6,013
自己株式の取得				△13	△13		△13
自己株式の処分			△1	2	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						147	147
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,000	55,810	△10	6,002	147	6,149
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	—	6,012	△236	22,635	1,226	23,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時に一括費用処理しています。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左 (少額減価償却資産) 同 左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。	新株発行費は、3年間にわたり均等償却しています。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。</p> <p>但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 292,173百万円</p>	<p>同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 302,984百万円</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,861百万円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「前払費用」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は357百万円です。</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」については「その他流動資産」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は2,615百万円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」については区分掲記していましたが、資産の総額の100分の1を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は2,799百万円です。</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額については流動負債「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度より、担保として受け入れた金額2,136百万円については、「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示した金額は、1,972百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えないため、「その他特別利益」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は0百万円です。</p>	
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「手形売却損」については、「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は329百万円です。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「証券代行手数料」については、「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は178百万円です。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は13百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「関係会社株式評価損」については「その他特別損失」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は10,028百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「関係会社株式評価損」については区分掲記していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えないため、特別損失「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は23百万円です。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当事業年度（平成17年9月）において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として600億円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消いたしました。また、平成17年10月3日に会社分割により新設された株式会社中野坂上地所へ不動産事業部門を承継させ、その切り離しを完了しております。これにより総資産が縮小するとともに借入金の残高も大幅に圧縮されました。なお当社が保有していた同社の株式は、平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しております。</p> <p>現在当社は、「新・経営中期計画」に従い、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を目指しており、当事業年度におきましては、経常利益計画を達成することができました。今後とも、安定的な本業収益をもって、更なる財務体質の改善を図ってまいります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">22,067</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	完成工事未収入金	671	短期貸付金	7,989	支払手形	3,647	工事未払金	22,067	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,383百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,232</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は3,921百万円であります。</p>	短期貸付金	7,383百万円	支払手形	2,999	工事未払金	24,232																																						
受取手形	0百万円																																																						
完成工事未収入金	671																																																						
短期貸付金	7,989																																																						
支払手形	3,647																																																						
工事未払金	22,067																																																						
短期貸付金	7,383百万円																																																						
支払手形	2,999																																																						
工事未払金	24,232																																																						
<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,136</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,157</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,803百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,388百万円	完成工事未収入金	8,136	その他流動資産	370	建物	1,339	構築物	123	土地	5,209	投資有価証券	2,273	関係会社株式	1,647	その他投資等	669	計	21,157	短期借入金	11,803百万円	(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)		長期借入金	8,105	現金預金	1,355百万円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,452</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,139百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,091百万円	流動資産「その他」	202	建物	563	構築物	67	土地	5,209	投資有価証券	5,000	関係会社株式	1,647	投資その他の資産「その他」	669	計	15,452	短期借入金	5,139百万円	(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)		長期借入金	5,162	現金預金	5百万円
受取手形	1,388百万円																																																						
完成工事未収入金	8,136																																																						
その他流動資産	370																																																						
建物	1,339																																																						
構築物	123																																																						
土地	5,209																																																						
投資有価証券	2,273																																																						
関係会社株式	1,647																																																						
その他投資等	669																																																						
計	21,157																																																						
短期借入金	11,803百万円																																																						
(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)																																																							
長期借入金	8,105																																																						
現金預金	1,355百万円																																																						
受取手形	2,091百万円																																																						
流動資産「その他」	202																																																						
建物	563																																																						
構築物	67																																																						
土地	5,209																																																						
投資有価証券	5,000																																																						
関係会社株式	1,647																																																						
投資その他の資産「その他」	669																																																						
計	15,452																																																						
短期借入金	5,139百万円																																																						
(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)																																																							
長期借入金	5,162																																																						
現金預金	5百万円																																																						
<p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">2,980百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アメニティーライフ</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>三建機材(株)</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>三井住建道路(株)</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>SMC商事(株)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>(株)虎ノ門法曹ビル</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>その他(12社)</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,795</td> </tr> </table>	吉井企画(株)	2,980百万円	(株)アメニティーライフ	2,082	三井プレコン(株)	1,818	三建機材(株)	1,414	三井住建道路(株)	1,003	SMC商事(株)	634	(株)虎ノ門法曹ビル	518	その他(12社)	2,344	計	12,795	<p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アメニティーライフ</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>SMCテック(株)</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン(株)</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,141</td> </tr> </table>	吉井企画(株)	2,918百万円	(株)アメニティーライフ	1,911	SMCテック(株)	848	三井プレコン(株)	798	(株)モリモト	503	その他(8社)	2,161	計	9,141																						
吉井企画(株)	2,980百万円																																																						
(株)アメニティーライフ	2,082																																																						
三井プレコン(株)	1,818																																																						
三建機材(株)	1,414																																																						
三井住建道路(株)	1,003																																																						
SMC商事(株)	634																																																						
(株)虎ノ門法曹ビル	518																																																						
その他(12社)	2,344																																																						
計	12,795																																																						
吉井企画(株)	2,918百万円																																																						
(株)アメニティーライフ	1,911																																																						
SMCテック(株)	848																																																						
三井プレコン(株)	798																																																						
(株)モリモト	503																																																						
その他(8社)	2,161																																																						
計	9,141																																																						
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,202百万円</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> </tr> </table>	売上債権譲渡高	7,202百万円	売上債権譲渡高	2,680	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table>	流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高	2,625百万円	売上債権譲渡高	399	売上債権譲渡高	342																																												
売上債権譲渡高	7,202百万円																																																						
売上債権譲渡高	2,680																																																						
流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高	2,625百万円																																																						
売上債権譲渡高	399																																																						
売上債権譲渡高	342																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,669,464千株 第一回優先株式 2,000千株 第二回A種優先株式 4,500千株 第三回A種優先株式 394千株 第三回B種優先株式 8,000千株 第三回C種優先株式 6,000千株 第三回D種優先株式 6,000千株 発行済株式の総数 普通株式 79,512千株 第一回優先株式 2,000千株 第二回A種優先株式 4,500千株 第三回A種優先株式 394千株 第三回B種優先株式 8,000千株 第三回C種優先株式 6,000千株 第三回D種優先株式 6,000千株	※5 _____
※6 自己株式の総数 普通株式315千株	※6 _____
※7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 8,247百万円 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 55,370百万円 8 資本の欠損の額は50,024百万円です。	※7 _____ 8 _____
※9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,078百万円	※9 _____
※10 投資有価証券のうち、2,625百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」として1,972百万円計上しています。	※10 _____
※11 _____	※11 当事業年度末日は銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 204百万円 流動資産「その他」 (営業外受取手形) 24 支払手形 227

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 受取利息 686百万円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,368百万円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 投資不動産売却益 60百万円 関係会社株式売却益 55 その他 214 <hr/>計 330</p> <p>※5 訴訟和解金298百万円その他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金4,704百万円を含めて和解費用に計上しております。</p> <p>※6 「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用等を事業再編費用に計上しております。</p> <p>※7 その他特別損失の内訳は次のとおりです。 投資有価証券評価損 325百万円 固定資産処分損 181 ゴルフ会員権評価損 175 その他 247 <hr/>計 931 なお、ゴルフ会員権評価損のうち143百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 受取利息 225百万円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,279百万円です。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。 貸倒引当金戻入額 1,205百万円 その他 135 <hr/>計 1,341</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 訴訟和解金その他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 ゴルフ会員権評価損 131百万円 その他 396 <hr/>計 528 なお、ゴルフ会員権評価損のうち114百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
普通株式	315,330	36,600	3,896	348,034	(注) 1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注) 3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注) 3、4
合計	315,330	2,376,244	2,343,540	348,034	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
- 3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	0	0	0	車両運搬具	25	10	14
機械装置	15	14	0	工具器具備品	454	283	171
車両運搬具	20	14	5	無形固定資産	315	162	152
工具器具備品	419	225	193	合計	794	455	338
無形固定資産	433	236	196				
合計	888	490	397				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			171百万円	1年内			154百万円
1年超			242	1年超			198
計			413	計			352
③ 支払リース料 225百万円				③ 支払リース料 196百万円			
④ 減価償却費相当額 206百万円				④ 減価償却費相当額 179百万円			
⑤ 支払利息相当額 18百万円				⑤ 支払利息相当額 14百万円			
⑥ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。				⑥ 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
⑦ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				⑦ 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			4百万円	1年内			2百万円
1年超			1	1年超			2
計			5	計			5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,598	1,982	384	1,598	1,155	△442
合計	1,598	1,982	384	1,598	1,155	△442

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	繰越欠損金 101,740		繰越欠損金 99,884
	退職給付引当金否認額 5,879		退職給付引当金否認額 6,213
	貸倒引当金繰入限度超過額 4,452		貸倒引当金繰入限度超過額 3,981
	未払費用否認額 2,555		未払費用否認額 1,807
	関係会社株式評価損否認額 552		関係会社株式評価損否認額 562
	完成工事補償引当金否認額 525		完成工事補償引当金否認額 731
	その他 1,830		その他 1,385
	繰延税金資産小計 117,535		繰延税金資産小計 114,567
	評価性引当額 △109,035		評価性引当額 △106,067
	繰延税金資産合計 8,500		繰延税金資産合計 8,500
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 △740		其他有価証券評価差額金 △817
	繰延税金負債合計 △740		繰延税金負債合計 △817
	繰延税金資産の純額 7,760		繰延税金資産の純額 7,683
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 0.2		永久に損金に算入されない項目 4.9
	住民税均等割等 0.1		住民税均等割等 3.5
	評価性引当額の増減 △40.6		評価性引当額の増減 △45.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	△461.19円	△201.66円
1株当たり当期純利益	2,530.65円	50.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	488.18円	10.91円
	<p>当社は、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、当事業年度の1株当たり情報は、期首に併合がおこなわれたものとして計算しております。</p> <p>当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 △5,015.23円 1株当たり当期純損失 3,950.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	175,207	6,013
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	1,095
(うち優先株式) (百万円)	—	(1,095)
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	175,207	4,918
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	69,234	97,043
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	1,095
普通株式増加数 (千株)	289,663	454,327
(うち優先株式) (千株)	(289,663)	(454,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	23,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	49,483
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	—	(48,387)
(うち優先配当額) (百万円)	—	(1,095)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	△25,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 (千株)	—	127,051

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の当社第3回定時株主総会に、資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。</p> <p>資本準備金の減少及び資本の減少に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>当社は、公正取引委員会より、平成19年6月20日付にて防衛施設庁発注の特定土木・建築工事に関する排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。</p> <p>なお、今後納付命令が確定した場合の課徴金負担額は29百万円です。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	950	1,273
		キヤノン(株)	150,000	949
		京阪電気鉄道(株)	1,365,055	708
		関西国際空港(株)	8,660	433
		首都圏新都市鉄道(株)	8,000	400
		東日本旅客鉄道(株)	400	367
		東京湾横断道路(株)	6,920	346
		大日本印刷(株)	170,124	315
		西日本旅客鉄道(株)	500	272
		日本原燃(株)	26,664	266
		(株)フジ	127,980	239
		アサヒビール(株)	100,000	189
		日本シンガポール石油化学(株)	378,000	189
		中部国際空港(株)	3,586	179
その他(144銘柄)	4,104,285	1,684		
小計		6,451,124	7,811	
計		6,451,124	7,811	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社レオパレス・ リート第一優先出資証券	2,000	100
		小計	2,000	100
計		2,000	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,919	103	46	4,976	3,071	139	1,904
構築物	779	17	4	791	650	15	141
機械装置	4,352	16	480	3,888	3,639	23	248
車両運搬具	212	7	33	186	170	1	15
工具器具・備品	3,989	73	122	3,940	3,463	109	477
土地	5,349	—	—	5,349	—	—	5,349
建設仮勘定	—	132	132	—	—	—	—
有形固定資産計	19,601	350	819	19,132	10,995	290	8,137
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,635	1,050	289	584
その他	—	—	—	781	4	1	776
無形固定資産計	—	—	—	2,417	1,055	290	1,361
投資その他の資産							
長期前払費用	160	37	25	173	88	25	84
繰延資産							
新株発行費	243	—	—	243	162	81	81
繰延資産計	243	—	—	243	162	81	81

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74,404	1,972	8,582	1,628	66,166
完成工事補償引当金	1,290	1,798	1,290	—	1,798
工事損失引当金	725	818	345	256	942

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、回収による減少額1,111百万円、一般債権の洗替えによる減少額411百万円、戻入れによる減少額105百万円が含まれています。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による個別設定額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	22,744
当座預金	15,080
普通預金	7,650
通知預金	8
定期預金	5
計	22,753

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石川島播磨重工業㈱	500
日本製紙㈱	486
新栄住宅㈱	384
第一リース㈱	346
(有)伊予介護福祉センター	197
その他	1,475
計	3,391

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,206
平成19年5月	285
平成19年6月	264
平成19年7月	1,496
平成19年8月	81
平成19年9月以降	57
計	3,391

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産レジデンシャル(株)	21,378
国土交通省	3,925
村田機械(株)	1,239
オリックス・リアルエステート(株) (現 オリックス不動産(株))	1,201
住友不動産(株)	1,044
その他	145,541
計	174,330

(b)滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成19年3月計上額	158,550
平成18年3月以前計上額	15,780
計	174,330

(ニ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	完成工事原価への 振替額(百万円)	期末残高(百万円)
37,470	418,920	429,479	26,911

(注) 期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	3,212百万円
労務費	1,285
外注費	13,010
経費	9,403
計	26,911

(ホ)立替金

区分	金額(百万円)
共同企業体構成員負担金	9,036
その他	7,737
計	16,773

(へ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	40
工事進行基準決算による原価からの振替額	336
その他	49
計	426

(注) 材料貯蔵品は貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しています。

(ト)長期営業外未収入金

摘要	金額(百万円)
固定化工事債権	14,673
固定化貸付債権等	30,242
その他	356
計	45,272

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三機工業(株)	1,371
三井松島産業(株)	1,100
三井物産鉄鋼建材(株)	888
櫻井工業(株)	833
旭日電気工業(株)	825
その他	66,577
計	71,597

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	18,060
平成19年5月	18,955
平成19年6月	18,895
平成19年7月	15,558
平成19年8月	126
計	71,597

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
SMC商事(株)	15,745
鹿島建設(株)	3,399
西松建設(株)	3,063
SMCリフォーム(株)	2,317
三井プレコン(株)	1,870
その他	94,854
計	121,251

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
36,208	289,653	296,853	29,008

(注) 損益計算書の売上高455,403百万円と上記売上高への振替額296,853百万円との差額158,550百万円は完成工事未収入金の当期発生額です。

(ニ) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	32,848
会計基準変更時差異の未処理額	△15,003
未認識数理計算上の差異	△2,206
未認識過去勤務債務	△372
計	15,266

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 無料 株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第4期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく
臨時報告書 | | 平成19年3月16日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、欠損の填補を目的とした資本準備金の減少及び資本の減少を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、欠損の填補を目的とした資本準備金の減少及び資本の減少を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。